

# 医療経済実態調査のデータ分析

# 1.分析手法

- ① 医療経済実態調査について
- ② 分析事項のイメージ（案）

# 医療経済実態調査について

- 医療経済実態調査は、病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態について、診療報酬改定前後の2年（度）を対象として調査し、サービス類型別、経営主体別、病床規模別等のセグメントに分けた分析を行っている。
- 本調査は昭和42年以来、医療機関等における医業経営の実態を明らかにすること等を目的として行われ、調査で得られたデータについては、社会保険診療報酬に関する基礎資料として、診療報酬改定に活用されている。

【（参考）令和3年度調査における抽出率・有効回答率等】

	抽出率	調査対象施設数	有効回答数（有効回答率）
病院	1/3	2,305	1,218（52.8%）
一般診療所	1/20	3,114	1,706（54.8%）
歯科診療所	1/50	1,064	625（58.7%）
保険薬局	1/25	1,892	904（47.8%）

# 医療経済実態調査の調査項目について

調査項目	内訳
①基本データ	開設者、事業年度、活動状況、保有施設数、許可病床数、在宅療養支援施設病院の届出有無、入院基本料等の状況 等
②損益	医業収益(入院・外来診療収益等)、介護収益(施設、居宅サービス収益等)、医業・介護費用(材料費、給与費、委託費、設備関係費、経費(光熱水費、医業貸倒損失等)、損益差額、税金
③給与	職種別(医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、看護補助職員、医療技術職員、歯科衛生士、歯科技工士、事務職員、役員等)の給料、賞与
④資産・負債	流動資産／負債、固定資産／負債、繰延資産、固定負債、長期借入金
⑤キャッシュ・フロー	業務活動、投資活動、財務活動によるもの、現金等の増減額、期首残高、期末残高
⑥設備投資額	建物、医療機器、調剤用機器、医療情報システム用機器

# 1.分析手法

- ① 医療経済実態調査について
- ② 分析事項のイメージ（案）

# 医療経済実態調査における分析事項のイメージ（案）

○公的価格評価検討委員会で示された、「検討の視点」と「検討の方向性」をふまえ、下記の通り分析を行ってはどうか。

分析項目	分析手法	セグメント
人件費以外の費用や積立金の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医業・介護費用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（給与費）</li> <li>・委託費</li> <li>・医薬品費</li> <li>・材料費</li> <li>・減価償却費</li> <li>・設備関係費</li> <li>・その他</li> </ul>                             の割合について分析する                         </li> <li>○ 純資産比率の平均値や分布を分析する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サービス類型別                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般病院</li> <li>・一般診療所</li> <li>・歯科診療所</li> <li>・保険薬局</li> </ul> </li> <li>○ 経営主体別                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法人</li> <li>・国立</li> <li>・公立</li> <li>・個人</li> </ul> </li> </ul>
人件費の職種間の配分状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人件費（給与費）の平均値や分布を分析する</li> <li>○ 人件費（給与費）に占める、職種別ごとの給与の配分状況や、平均値、分布を分析する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病床規模別（一般病院）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・20～49床</li> <li>・50～99床</li> <li>・100～199床</li> <li>・200～299床</li> <li>・300～399床</li> <li>・400～499床</li> <li>・500床以上</li> </ul> </li> </ul>
収入・支出及び資産の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利益（損益差額）と純資産の関係を分析する</li> <li>○ 純資産と人件費（給与費）の関係を分析する</li> <li>○ 利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係を分析する</li> </ul>	<p>※第23回医療経済実態調査のR2年度集計データを使用</p> <p>※ n &lt; 10の場合、省略</p>

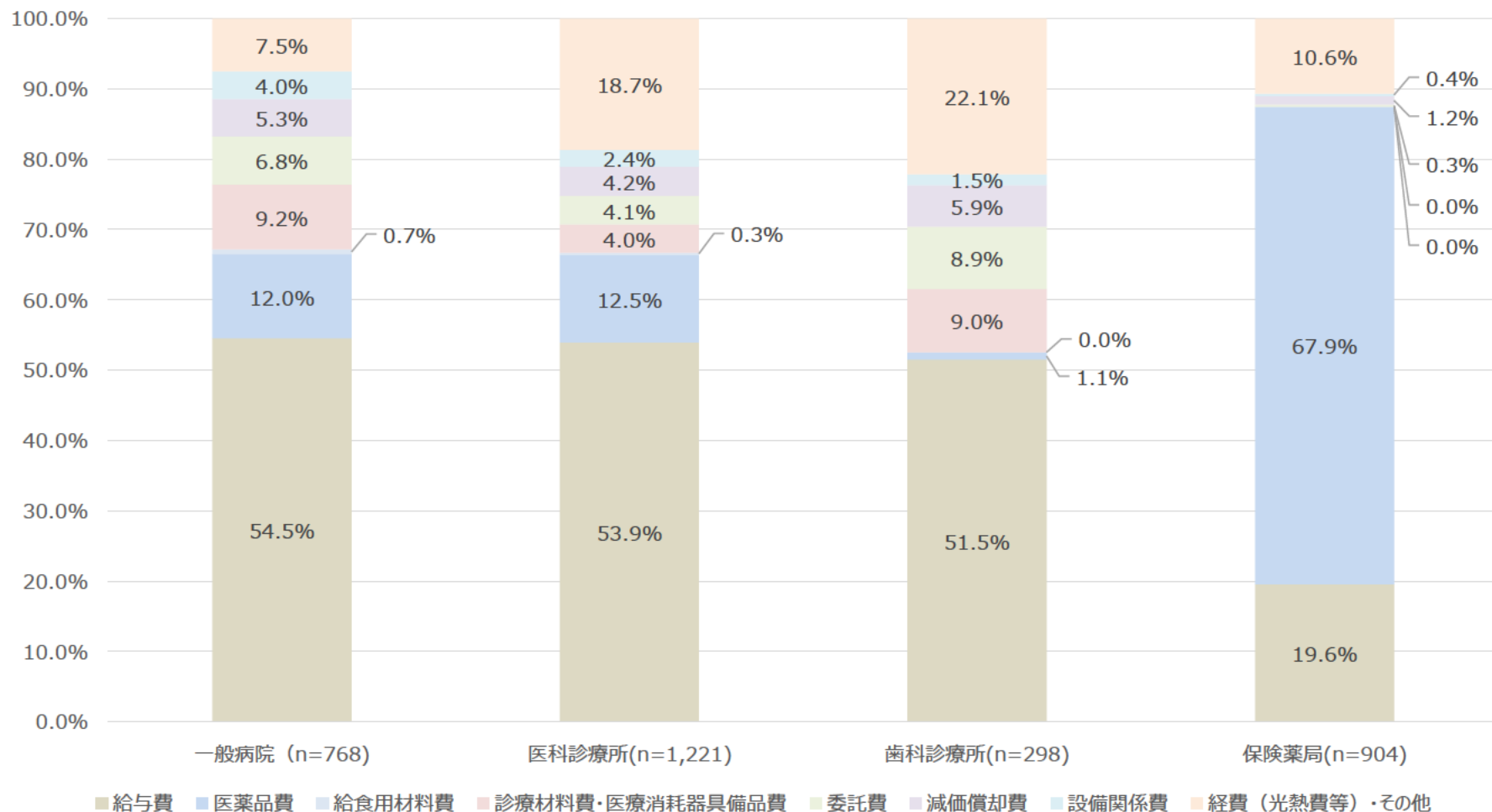
## 2.分析の結果（イメージ）

- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係

# 人件費以外の費用や積立金の分析①（イメージ）

- サービス類型別の費用の割合は下図の通り。
- ・ 保険薬局においては、「給与費」よりも「医薬品費」の比率が高い傾向にある。

## 【費用の割合（サービス類型別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体



# 人件費以外の費用や積立金の分析② (イメージ)

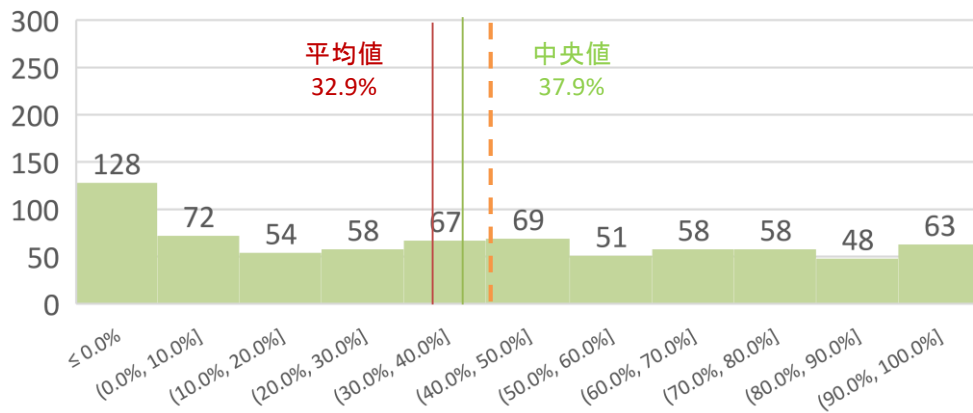
- サービス類型別の純資産比率の分布は下図の通り。
  - ・ 一般診療所における、純資産比率の中央値、平均値は高くなっている。

## 【純資産比率の平均と分布 (サービス類型別)】

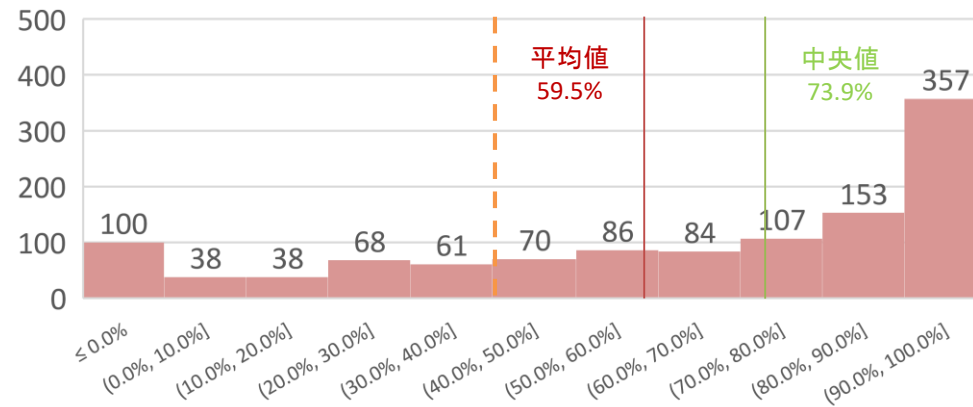
自己資本比率の全産業平均は、40.7% (橙点線)

【出典】R2年度年次別法人企業統計調査

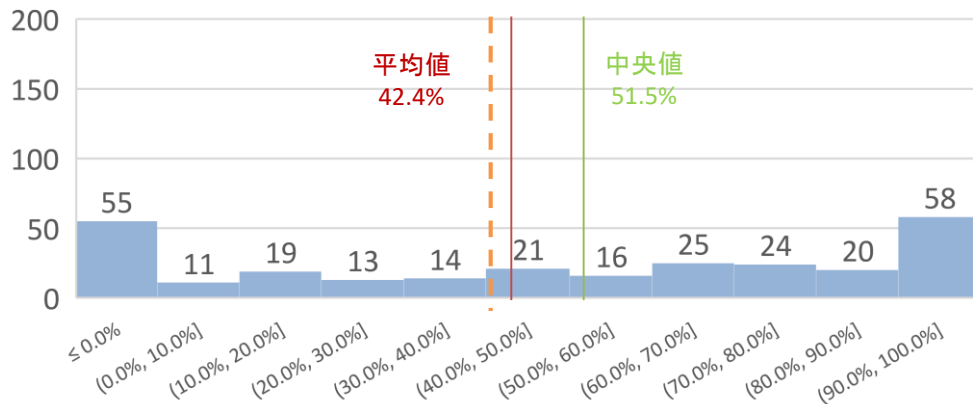
一般病院 n=726



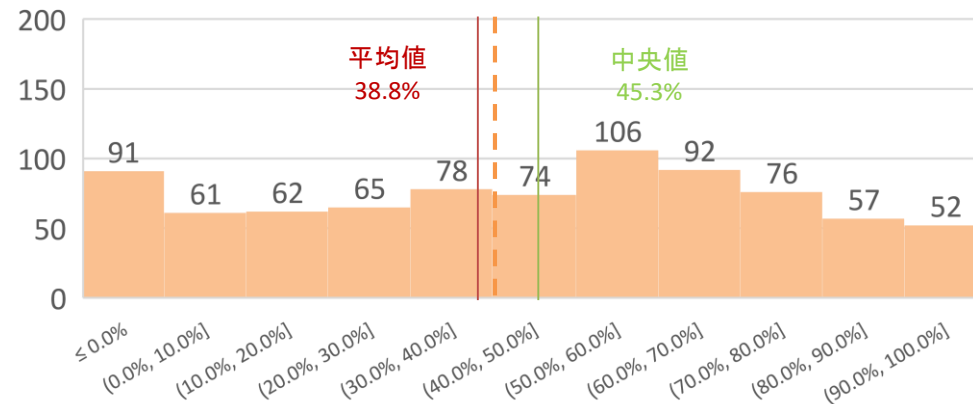
一般診療所 n=1,162



歯科診療所 n=276



保険薬局 n=814



【出典】第23回医療経済実態調査 (医療機関等調査)

一般病院：(集計1)全体 一般診療所：(集計2)全体 (青色申告者 (省略形式) を含まない) 歯科診療所 (集計2) 全体 (青色申告者 (省略形式) を含まない) 保険薬局 (集計2) 全体

注：純資産比率については、資本合計 (資産合計-負債合計) / 資産合計により算出。

# 人件費以外の費用や積立金の分析②（イメージ）

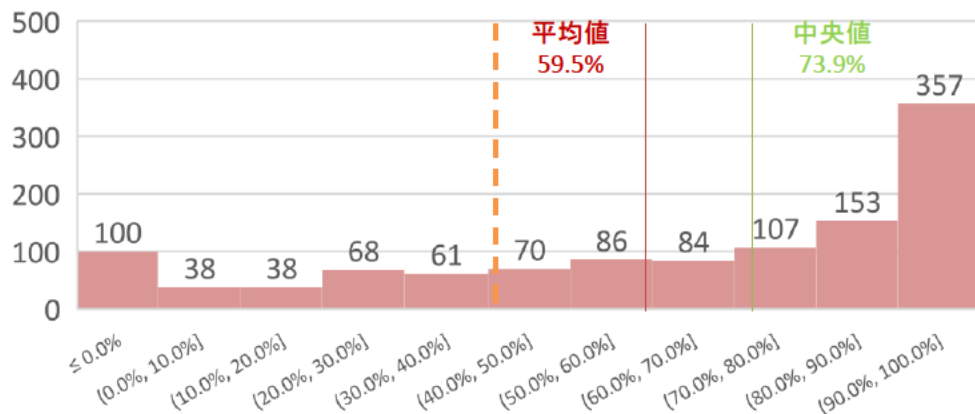
○ 一般診療所の経営主体別における、純資産比率の分布は下図の通り。

## 【純資産比率の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】

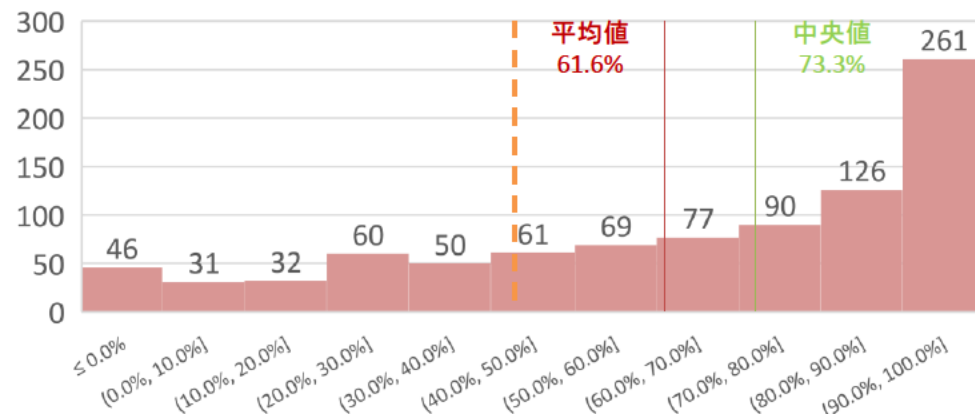
自己資本比率の全産業平均は、**40.7%**（橙点線）

【出典】R2年度年次別法人企業統計調査

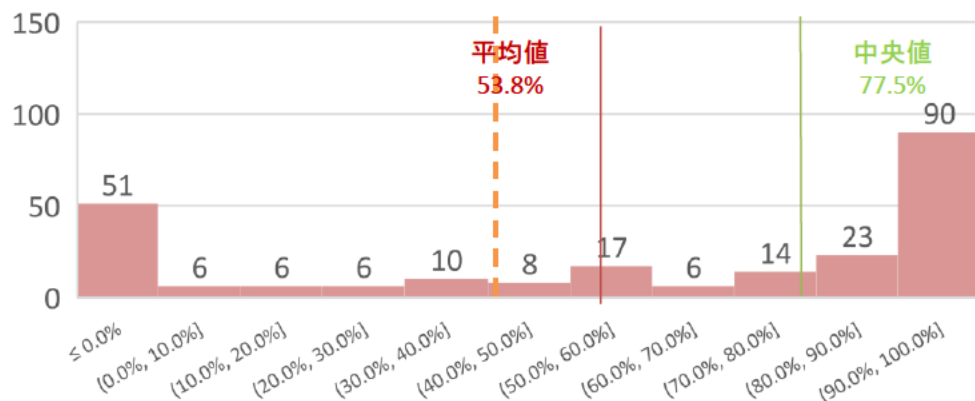
全体 n=1,162



医療法人 n=903



個人 n=237



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：純資産比率については、資本合計（資産合計－負債合計）／資産合計により算出。

## 2.分析の結果（イメージ）

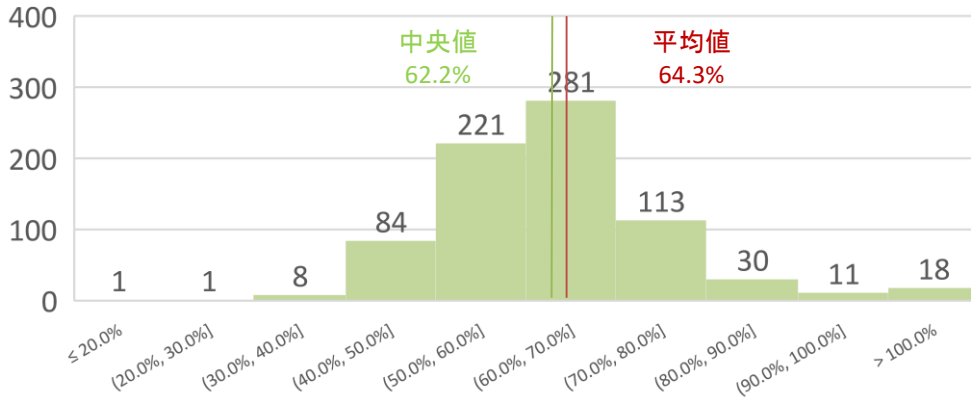
- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係

# 人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

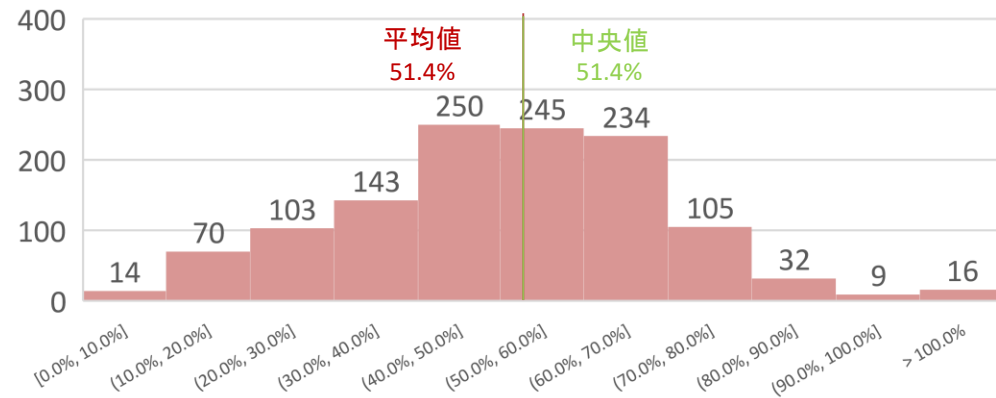
- サービス類型別の人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。
- ・ 保険薬局における、人件費の割合の平均値、中央値は低くなっている。

## 【医薬介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（サービス類型別）】

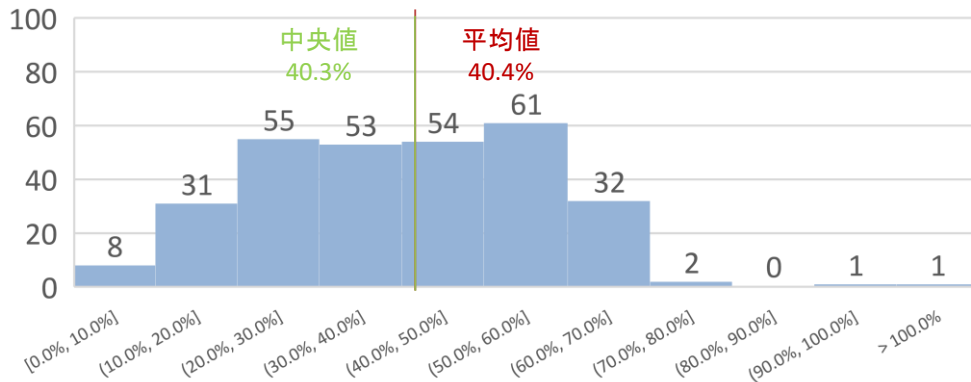
一般病院 n=768



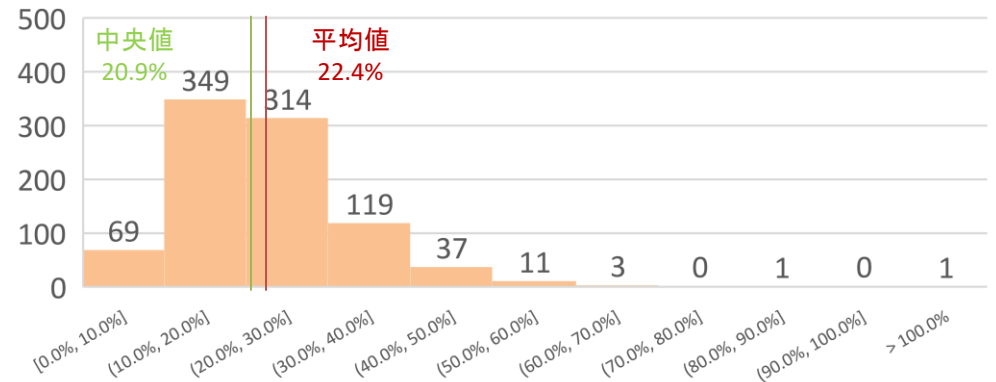
一般診療所 n=1,221



歯科診療所 n=298



保険薬局 n=904



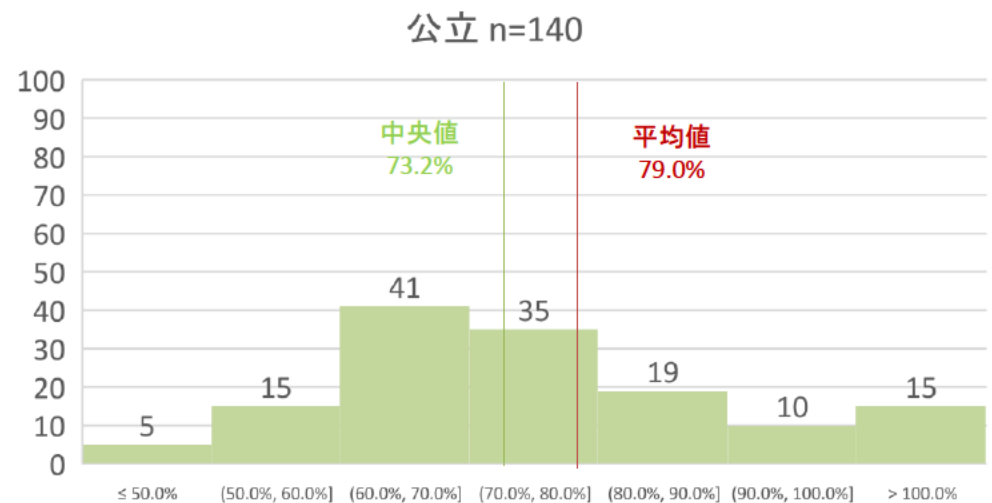
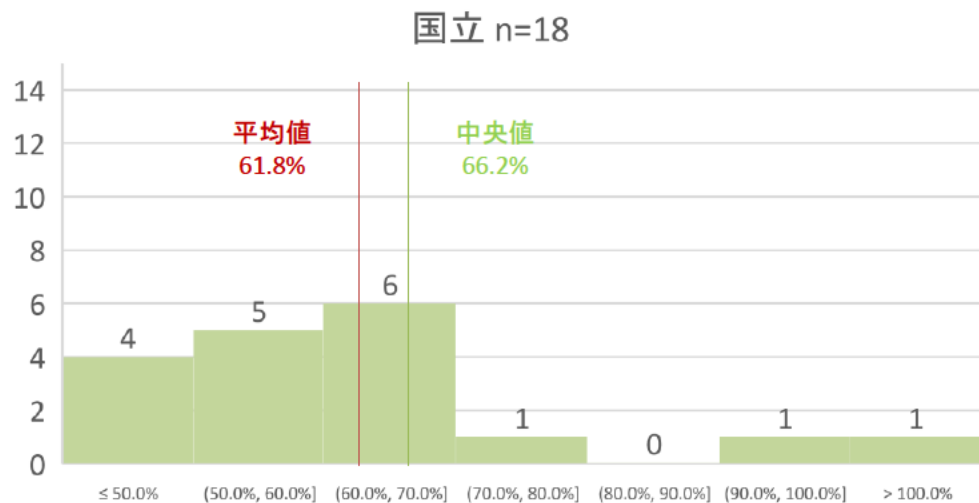
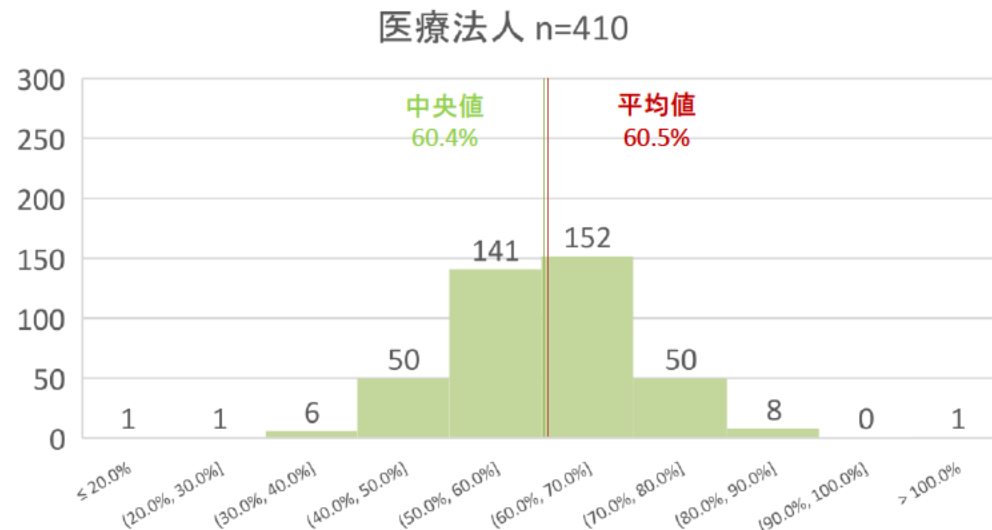
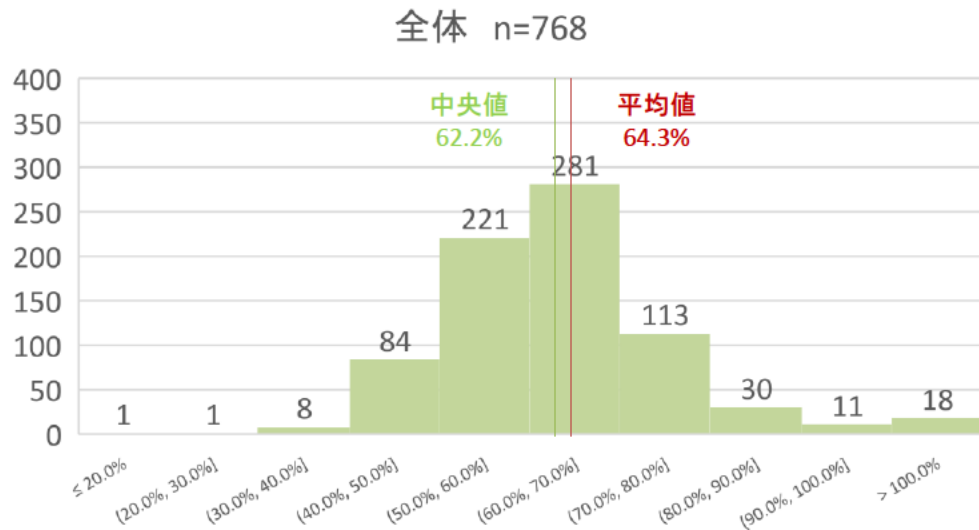
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体  
注：人件費の割合については、給与費/医薬介護収益合計により算出。

# 人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。
  - ・ 公立における、人件費の割合の平均値、中央値は大きくなっている。

【医療介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（一般病院・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体

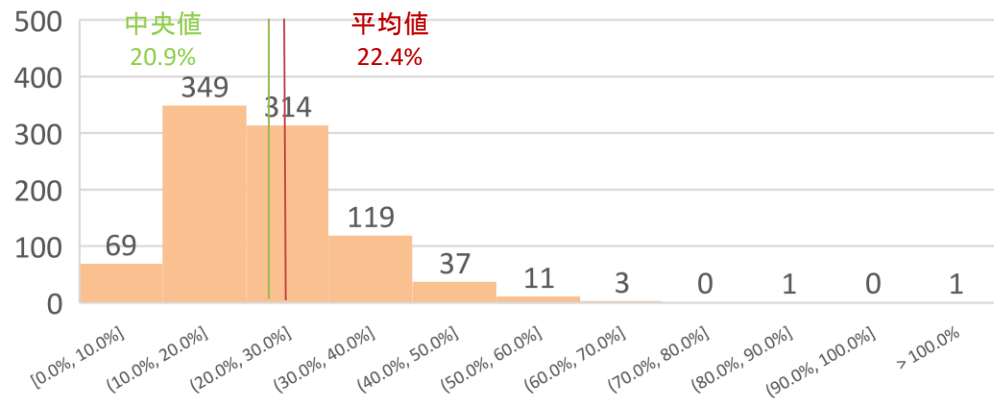
注：人件費の割合については、給与費／医療介護収益合計により算出。

# 人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

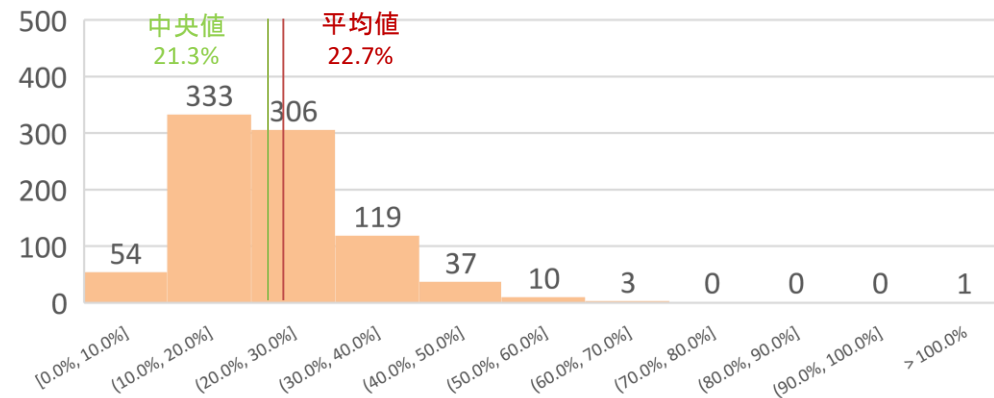
○ 保険薬局の経営主体別における、人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。

【医薬介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（保険薬局・経営主体別）】

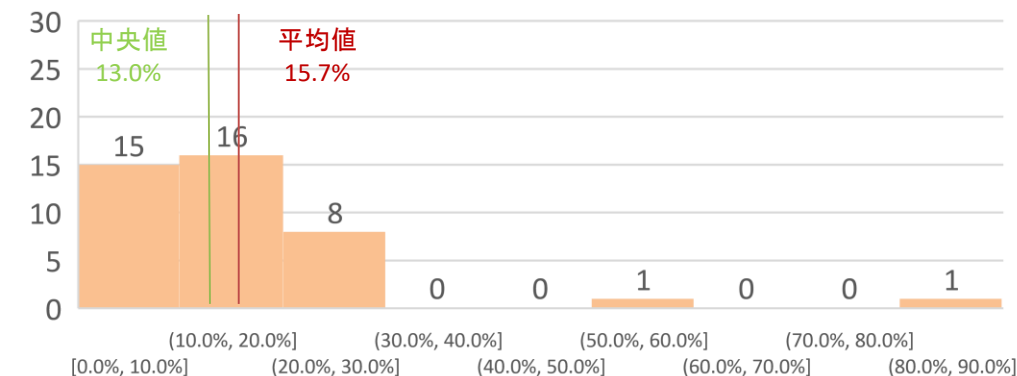
全体 n=904



法人 n=863



個人 n=41



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

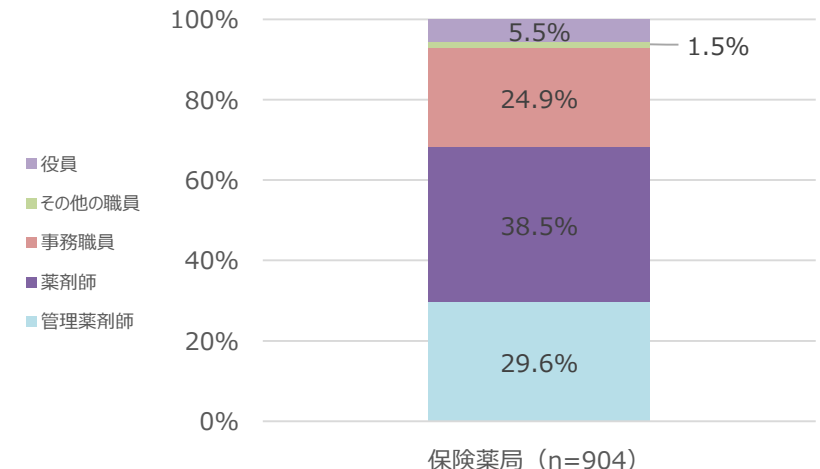
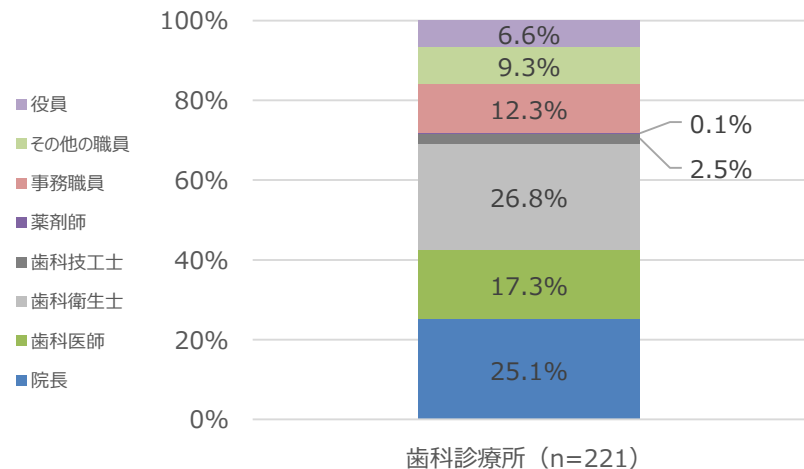
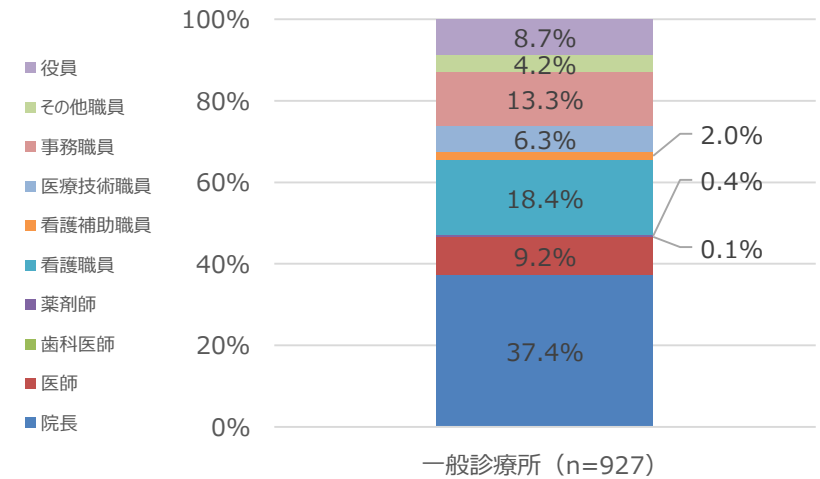
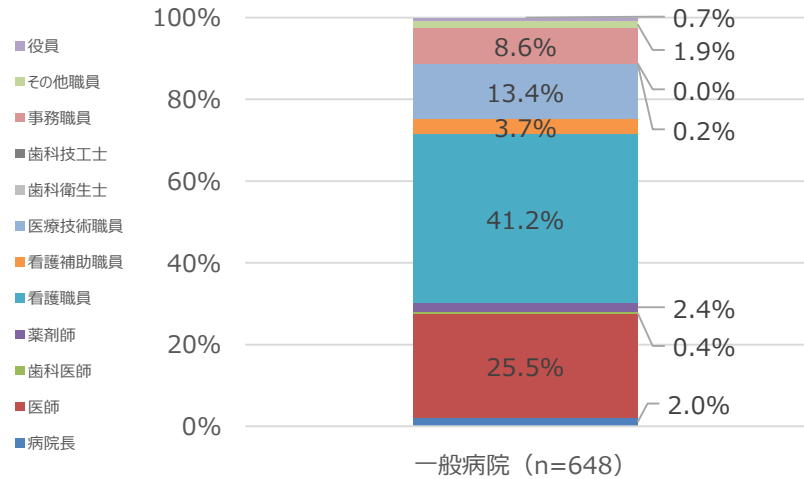
保険薬局（集計2）全体

注：人件費の割合については、給与費／医薬介護収益合計により算出。

# 人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

- サービス類型別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。
- ・ 一般診療所、歯科診療所においては、院長に給与が多く配分されている。

## 【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況・サービス類型別】



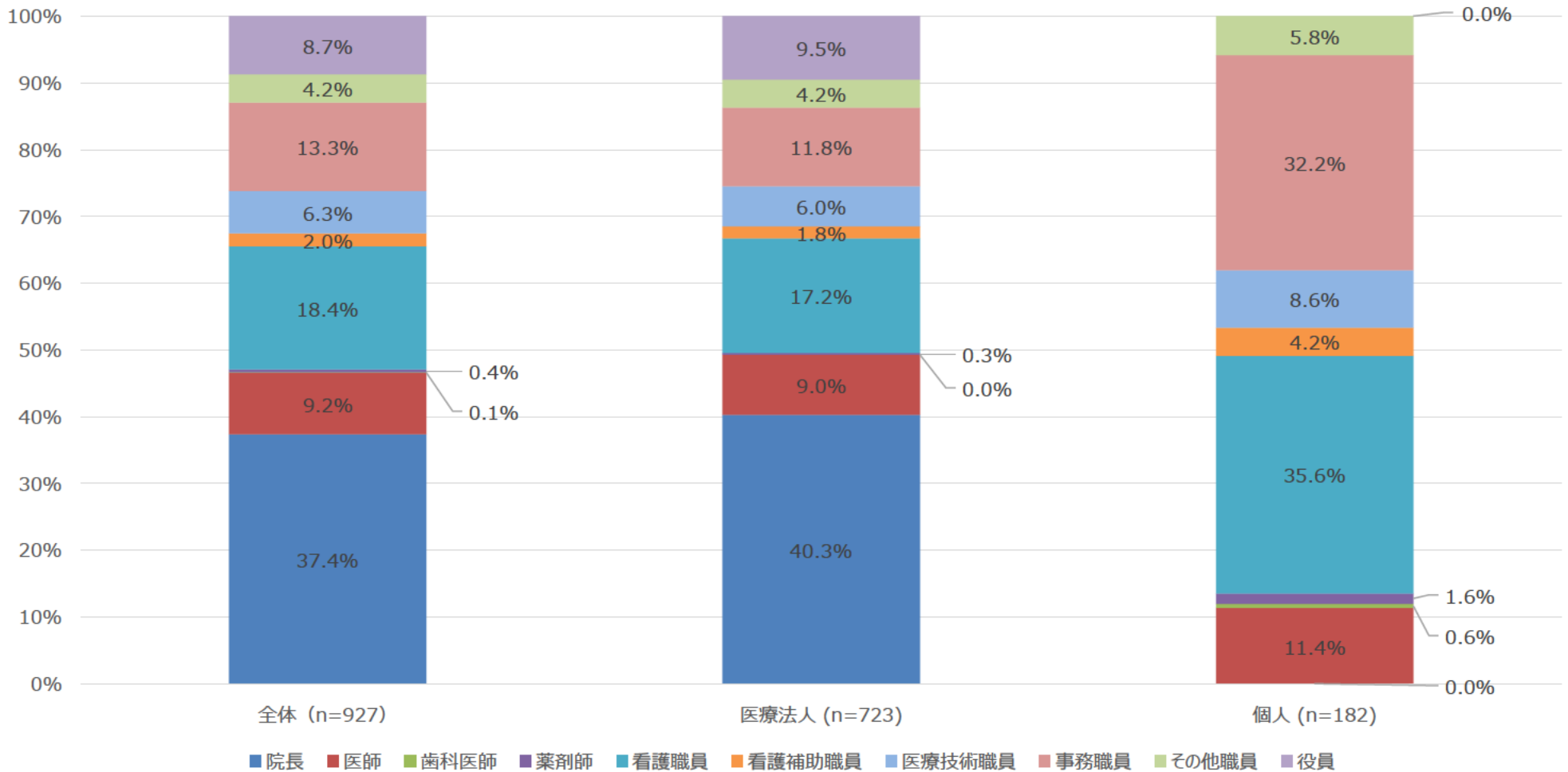
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局：（集計2）全体  
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したものの。

# 人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

○ 一般診療所における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。  
 ※ 個人立の場合には経営者の報酬が人件費に含まれないことに留意。

【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

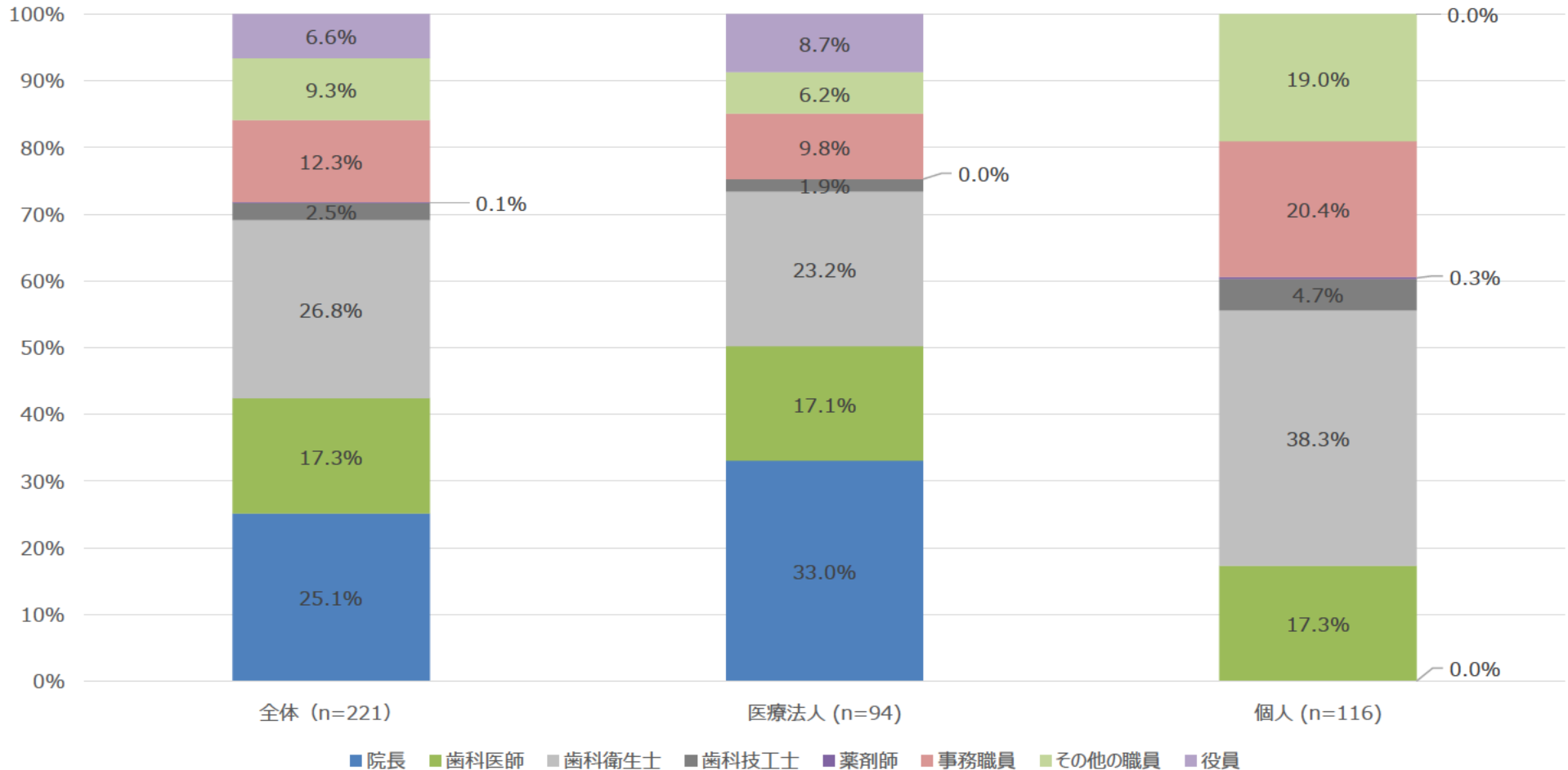
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したものだ。



# 人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

○ 歯科診療所における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。  
 ※ 個人立の場合には経営者の報酬が人件費に含まれないことに留意。

【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況（歯科診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

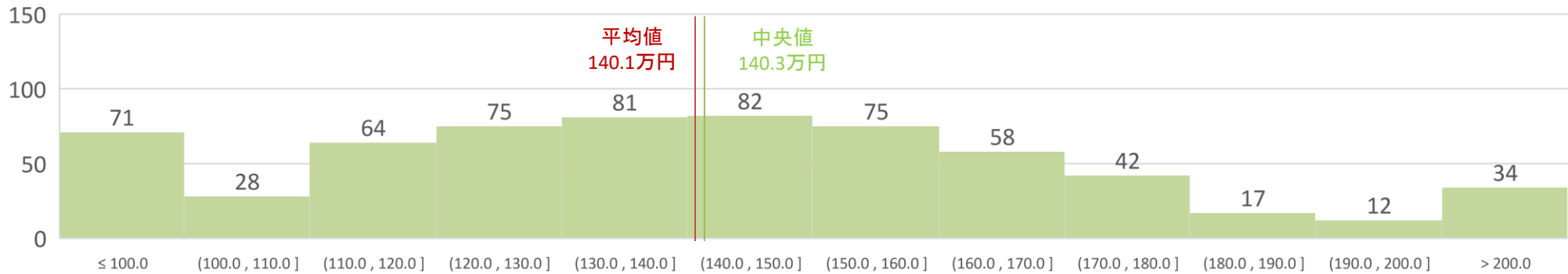
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したもの。

# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

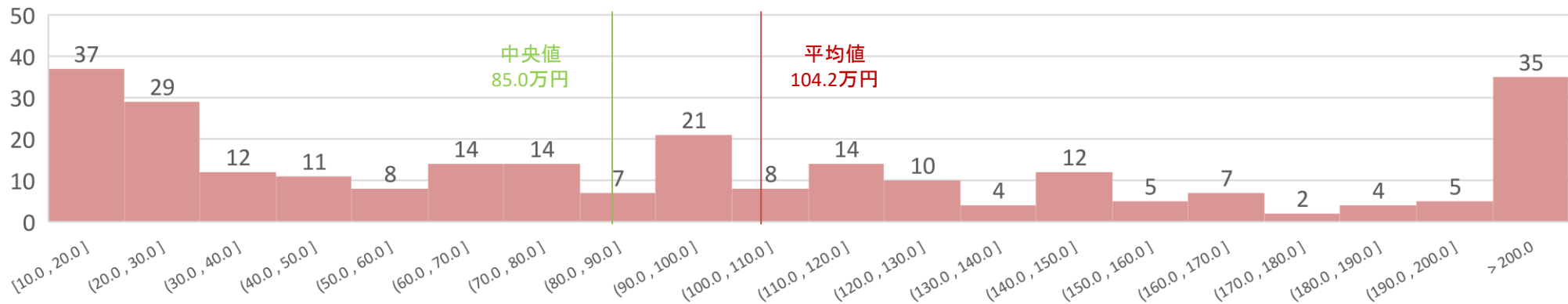
- サービス類型別の医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。
  - ・ 一般診療所においては、一定のばらつきが見られた。

## 【常勤医師の1月当たり給与の平均と分布（サービス類型別）】

一般病院 n=639



一般診療所 n=259



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

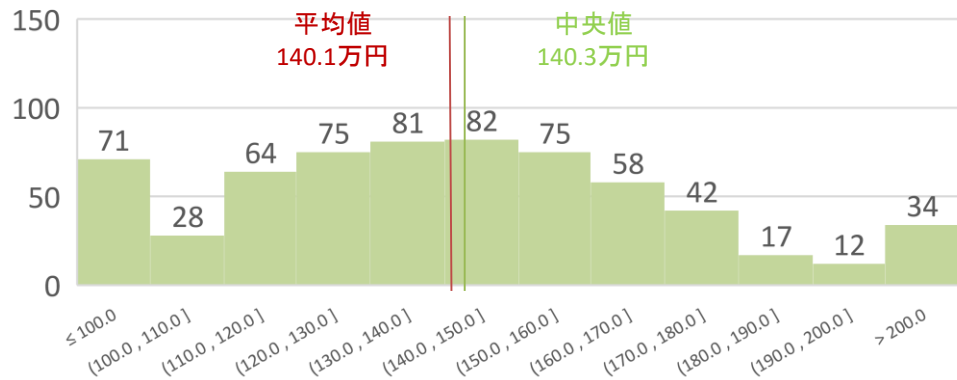
注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

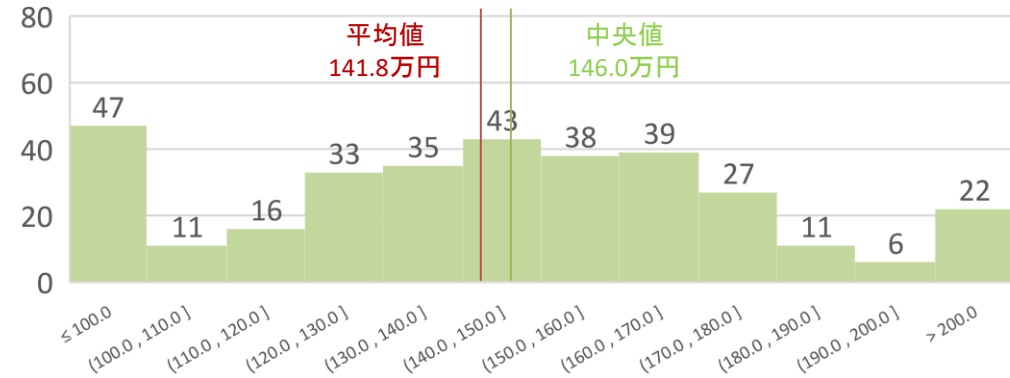
○ 一般病院の経営主体別における医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。

## 【常勤医師の1月当たり給与の平均と分布（一般病院・経営主体別）】

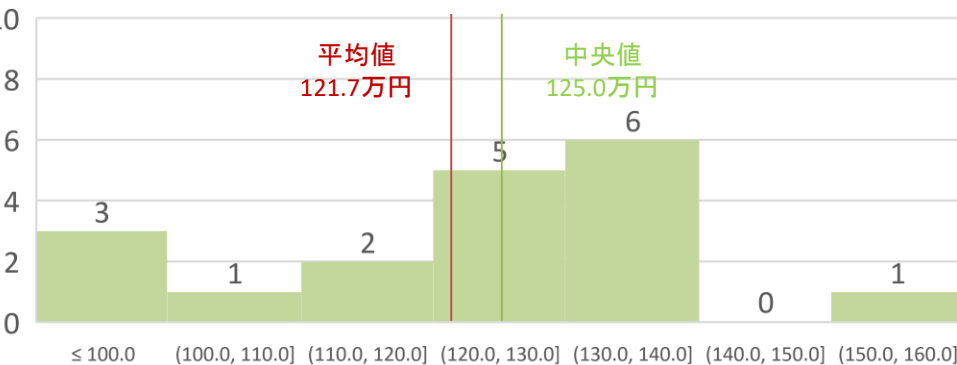
全体 n=639



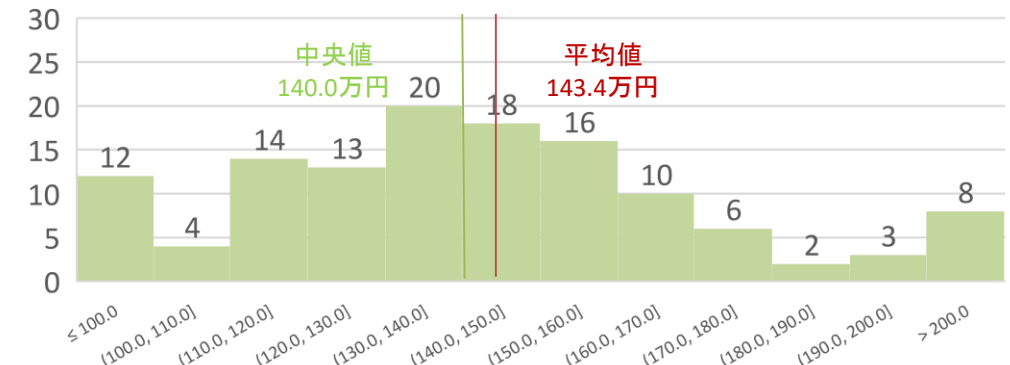
医療法人 n=328



国立 n=18



公立 n=126



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

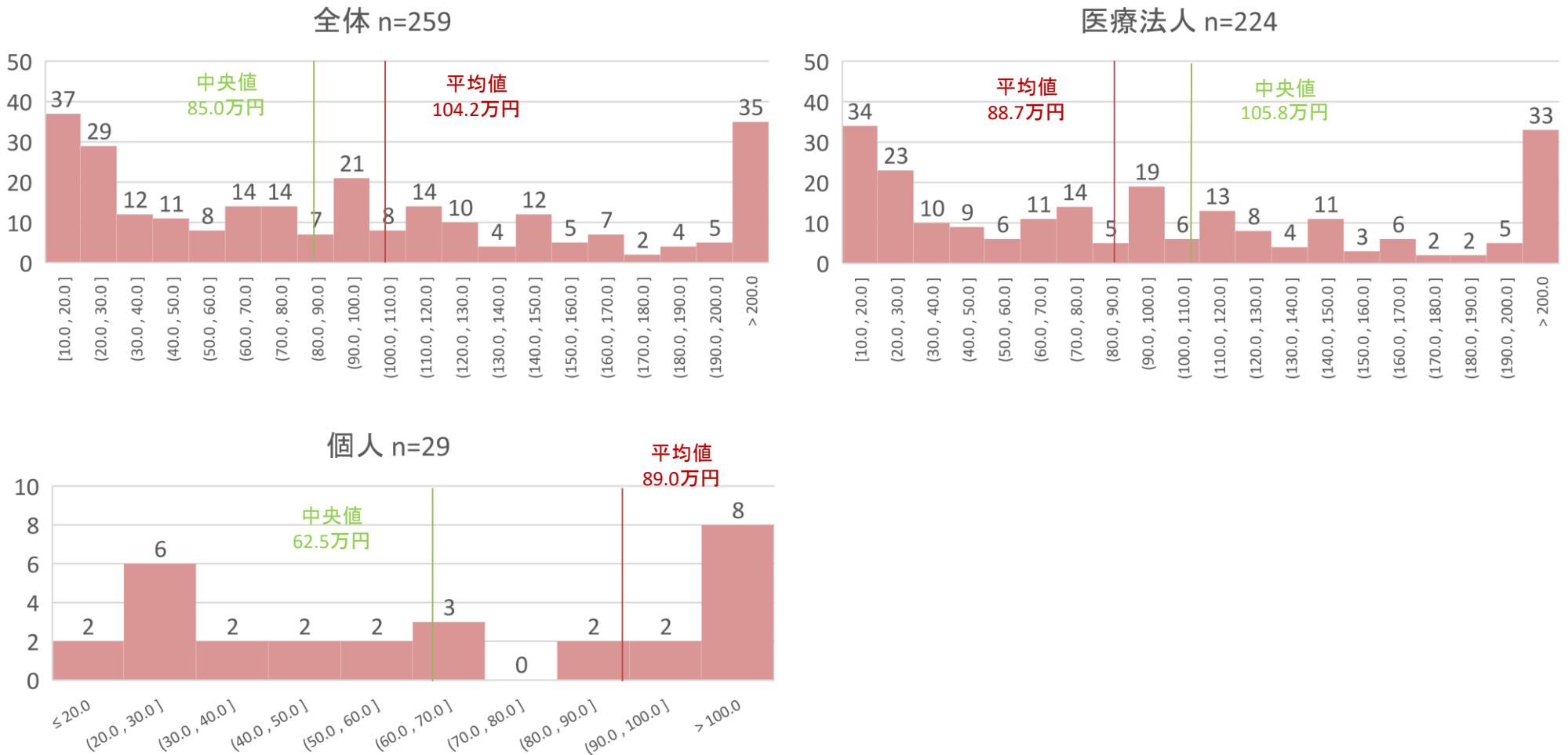
一般病院：（集計1）全体

注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

○ 一般診療所の経営主体別における、医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。

## 【常勤医師の1月あたり給与の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

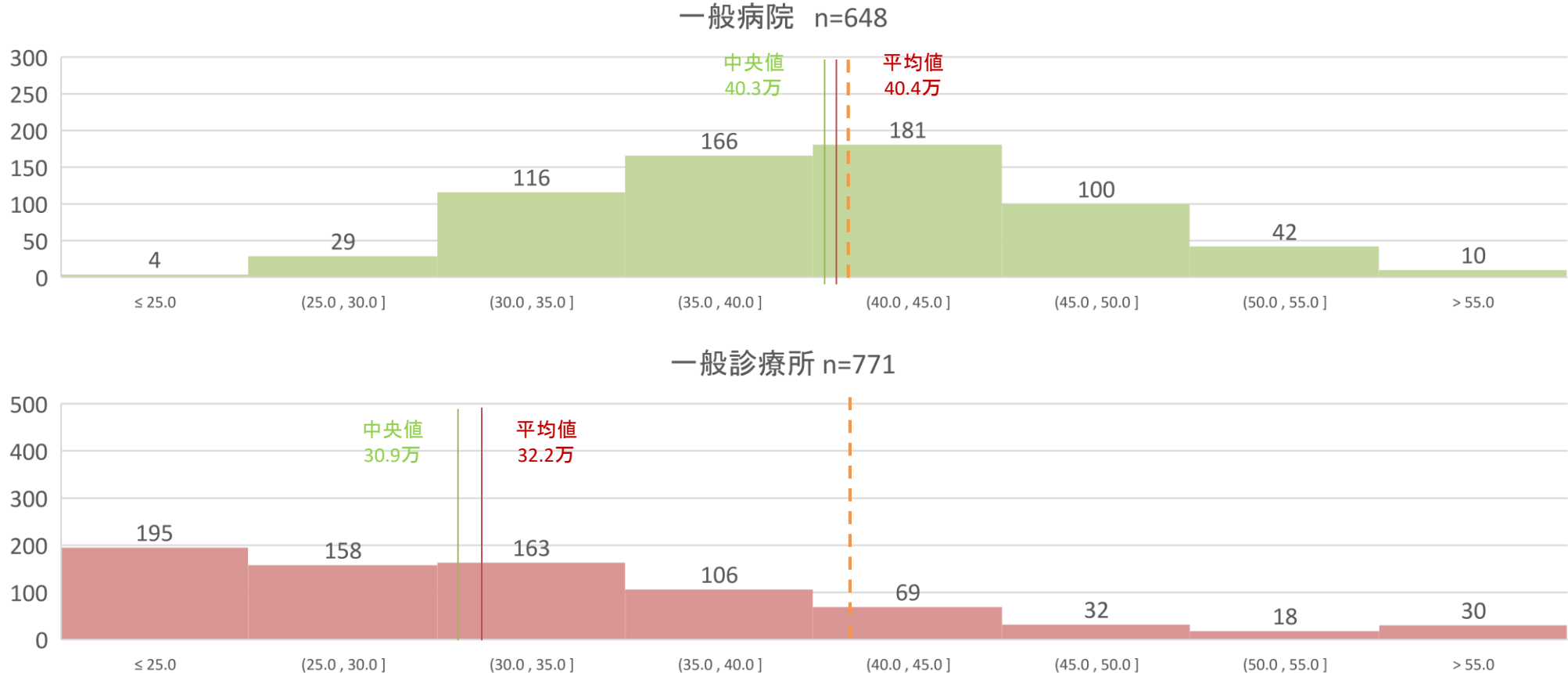
注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

- サービス類型別の看護職員の1月当たり給与は下図の通り。
- ・ 一般診療所においては、中央値、平均値が小さくなっている。

## 【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（サービス類型別）】

全産業平均は、40.6万円（**橙点線**）（役職者含む）（賞与含む）  
 【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

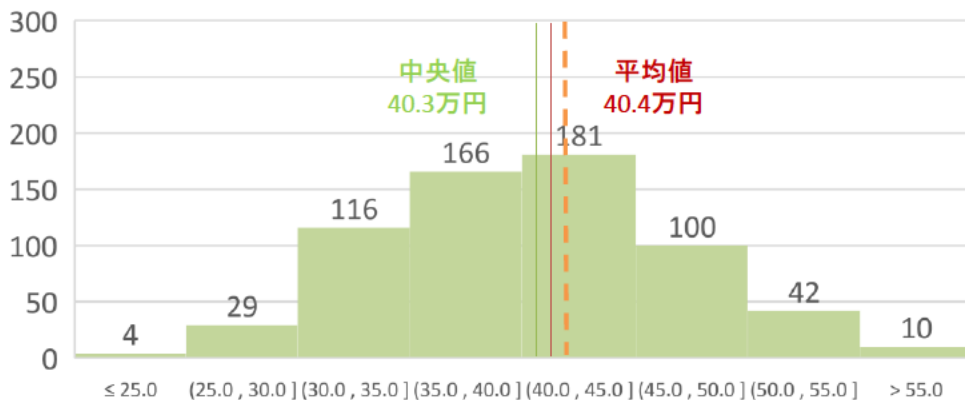
# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における看護職員の1月当たり給与の分布は下図の通り。
- ・ 公立においては、中央値、平均値が大きくなっている。

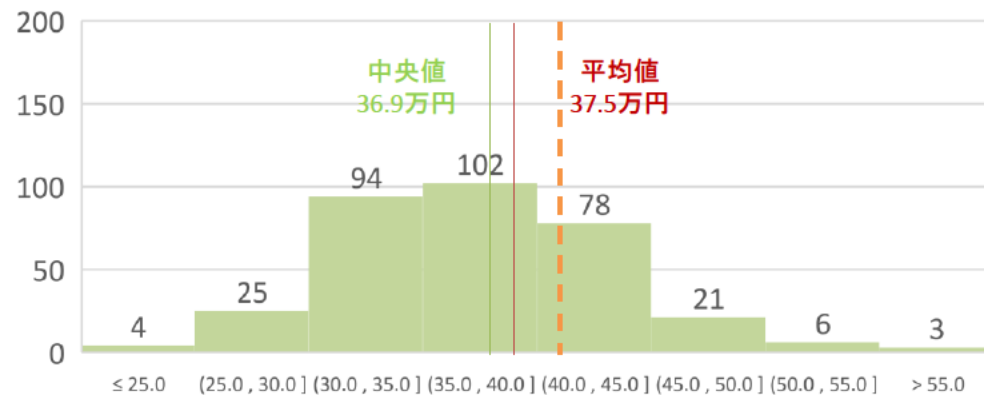
【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（一般病院・経営主体別）】

全産業平均は、**40.6万円**（**橙点線**）（役職者含む）（賞与含む）  
【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査

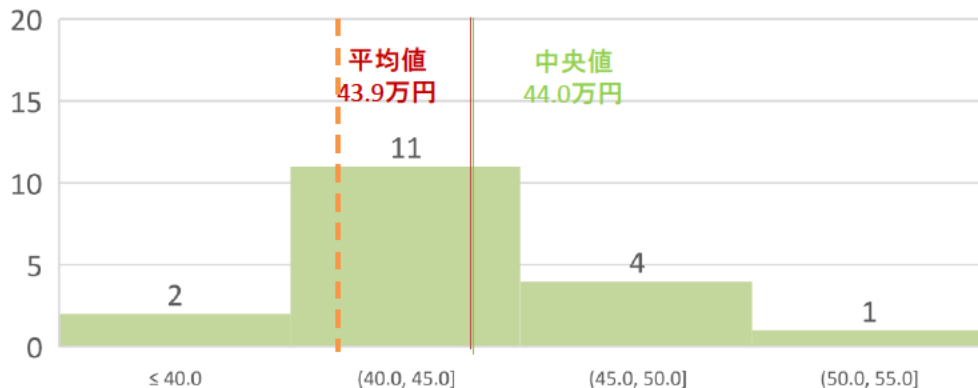
全体 n=648



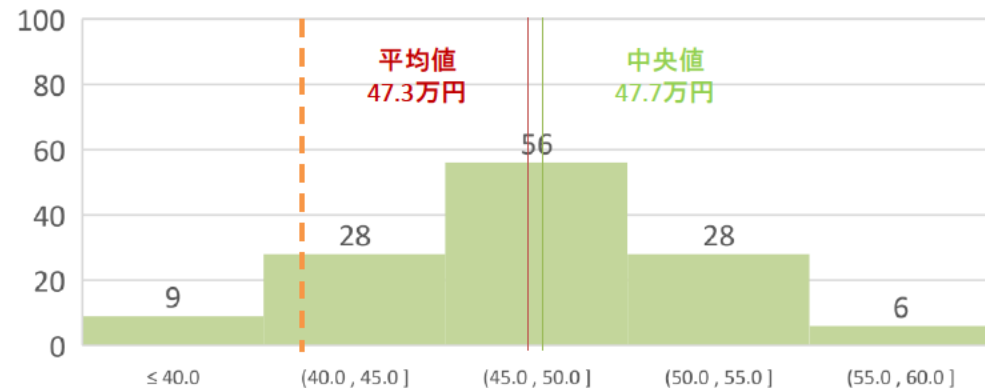
医療法人 n=333



国立 n=18



公立 n=127



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

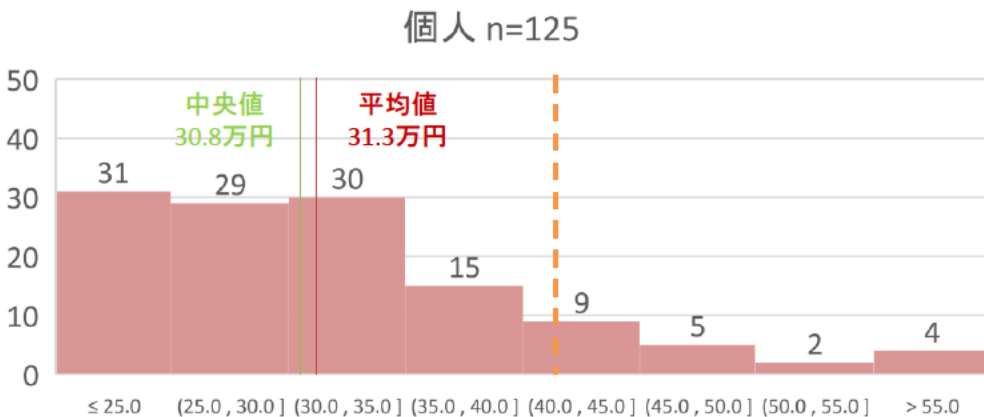
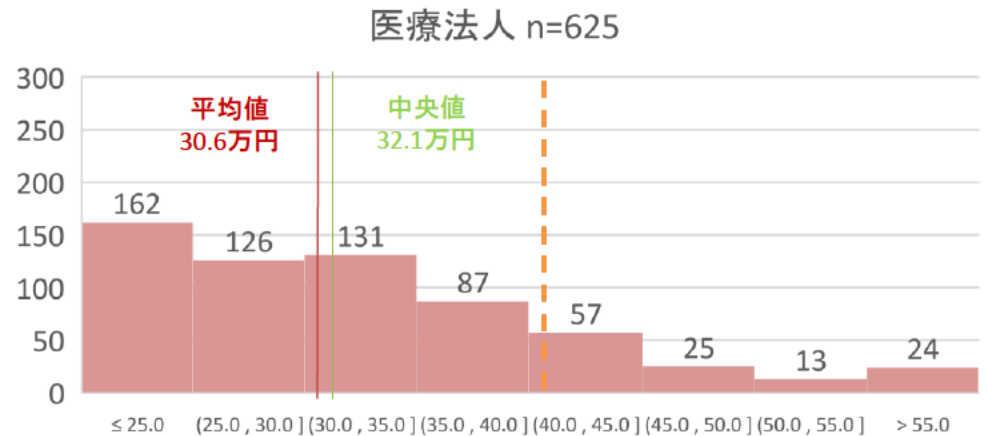
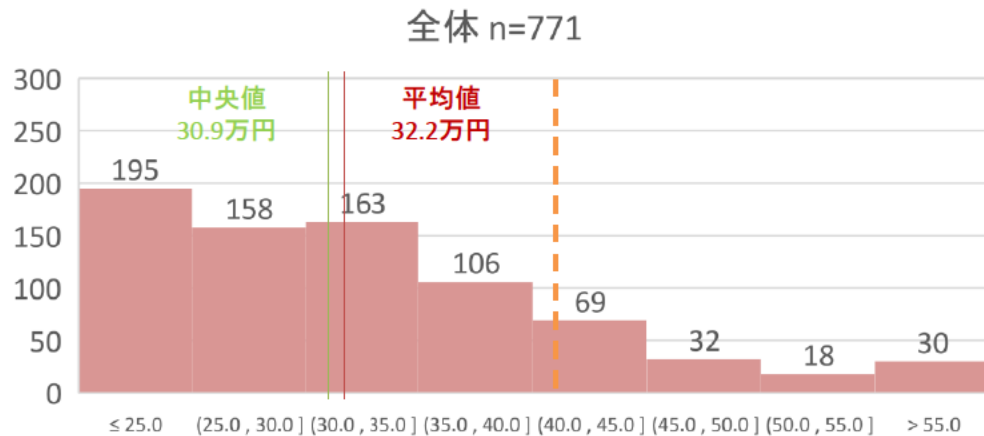
一般病院：（集計1）全体

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与+年度の賞与）/人員（人月）により算出。

# 人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

○ 一般診療所の経営主体別における、看護職員の1月当たり給与の分布は下図の通り。

**【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】** 全産業平均は、40.6万円（橙点線）（役職者含む）（賞与含む）  
 【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

## 2.分析の結果（イメージ）

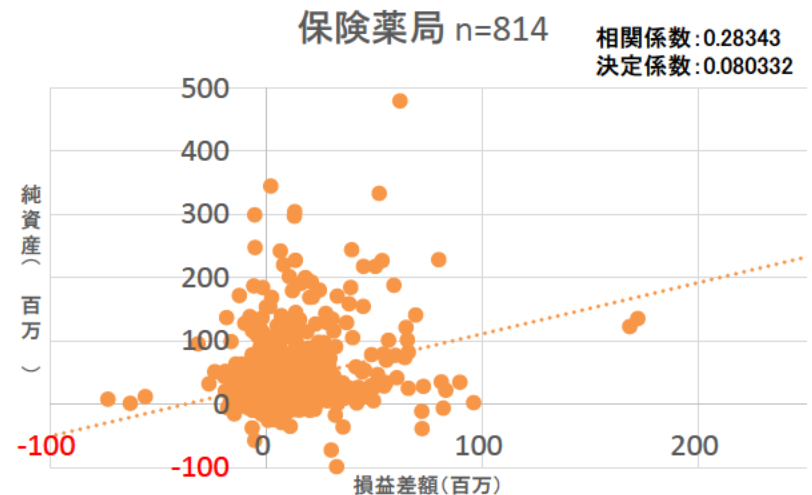
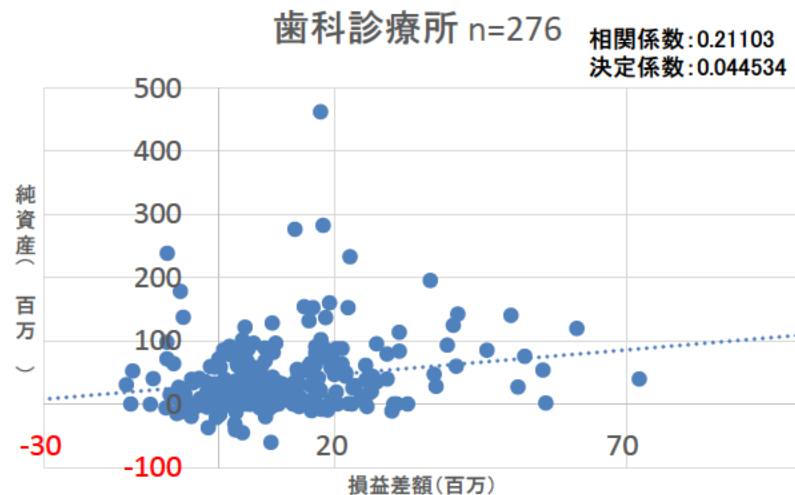
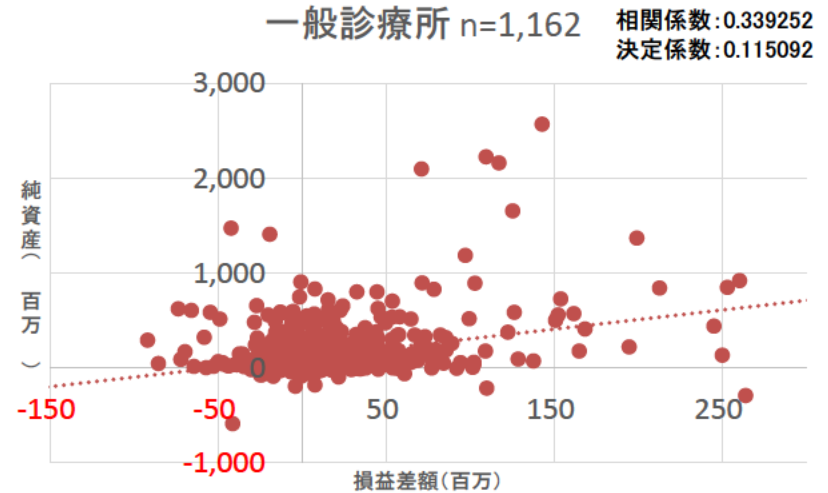
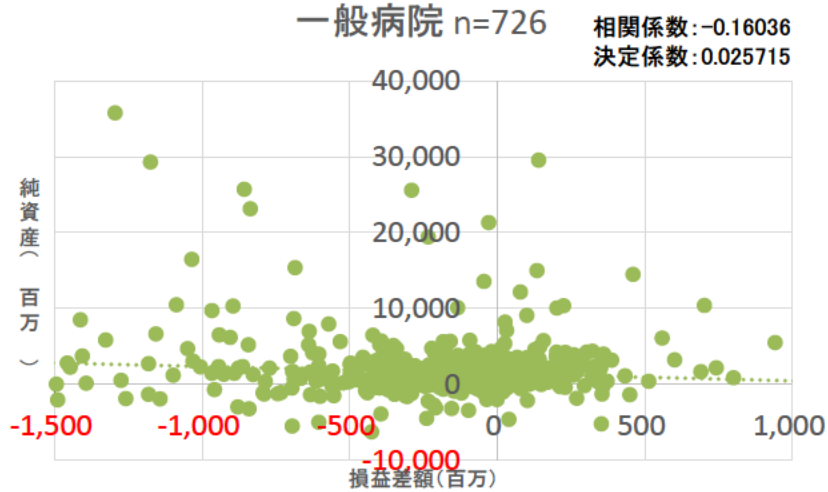
- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係



# 収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- サービス類型別の利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
  - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【利益と資産の関係（サービス類型別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）  
注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

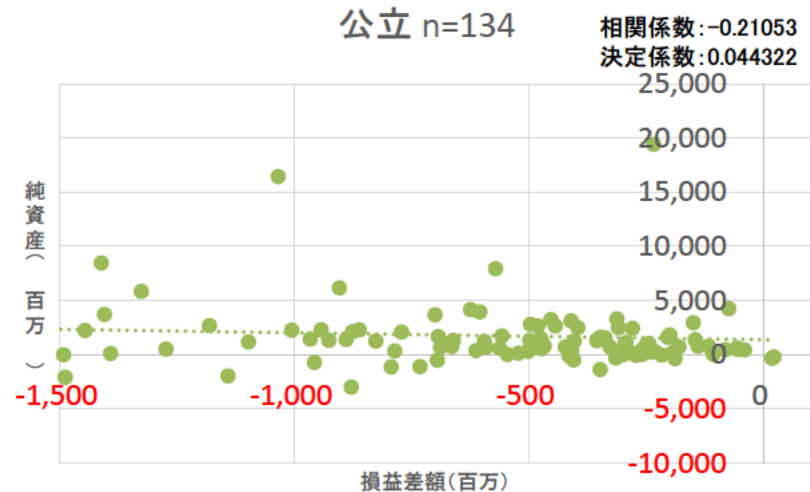
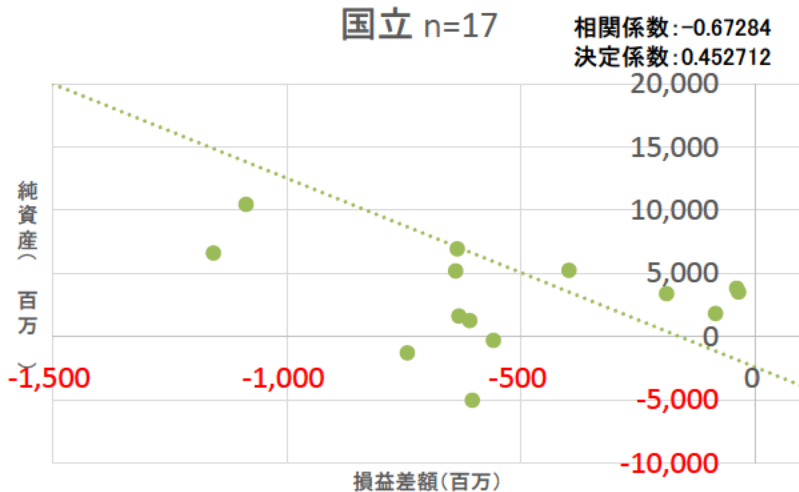
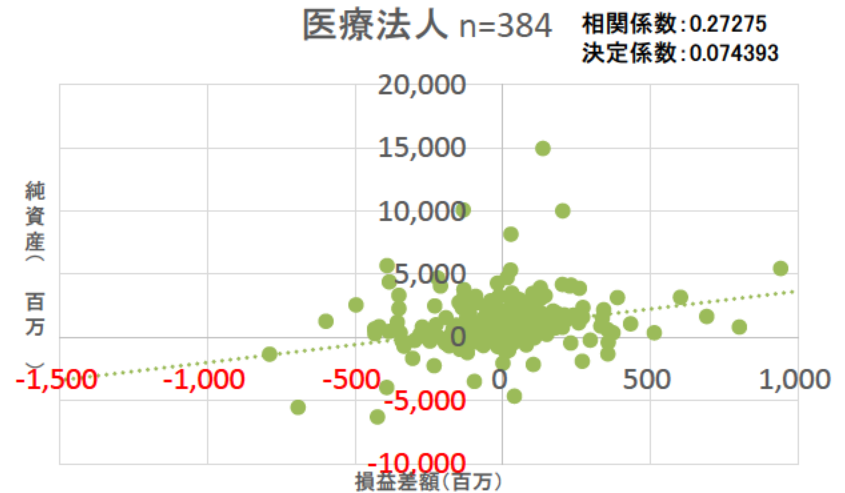
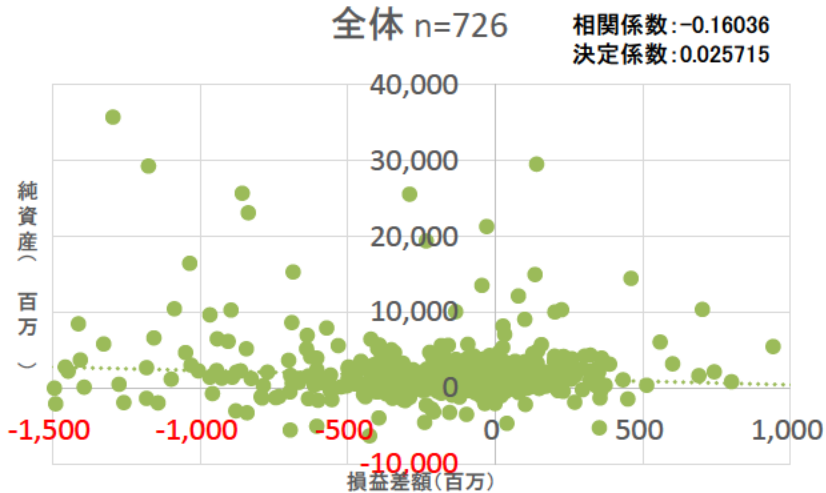
歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

保険薬局：（集計2）全体

# 収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
  - ・ 国立における相関係数は、-1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

## 【利益と資産の関係（一般病院・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

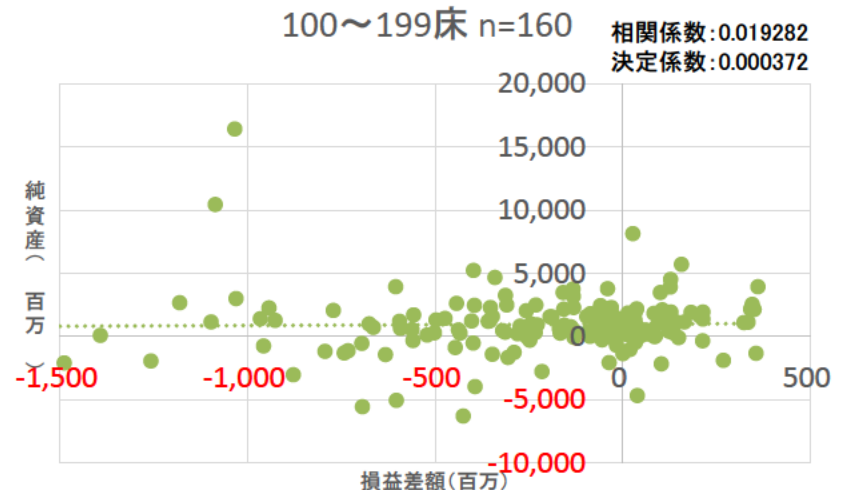
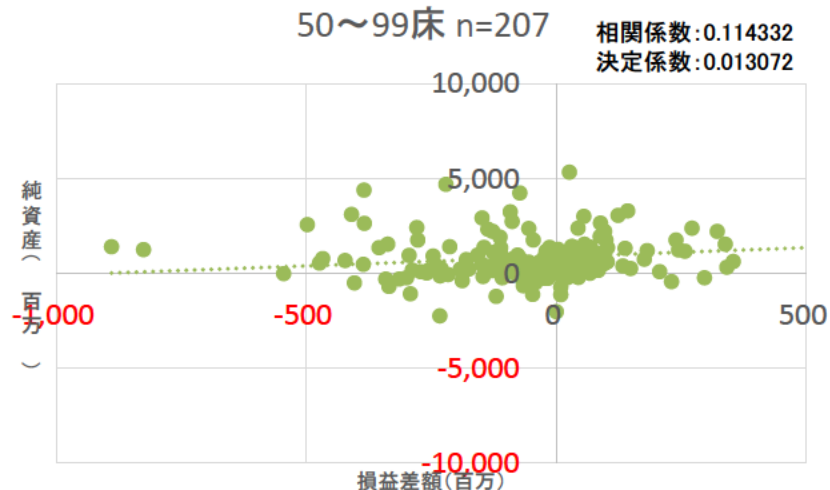
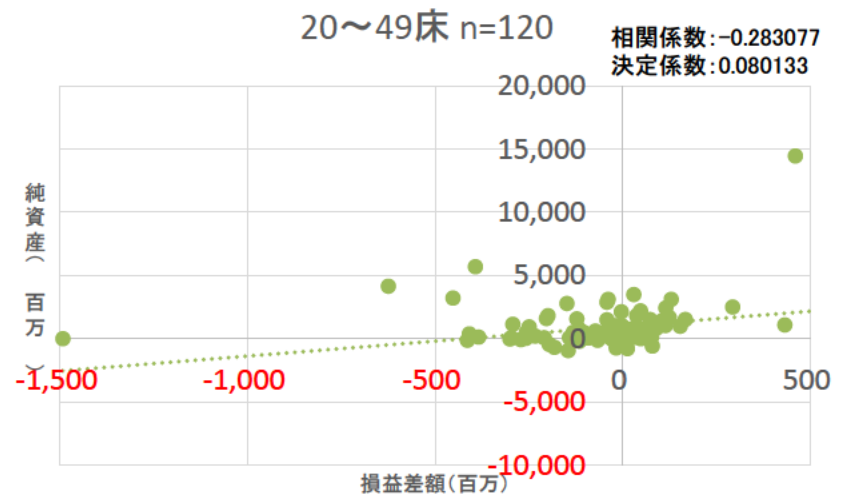
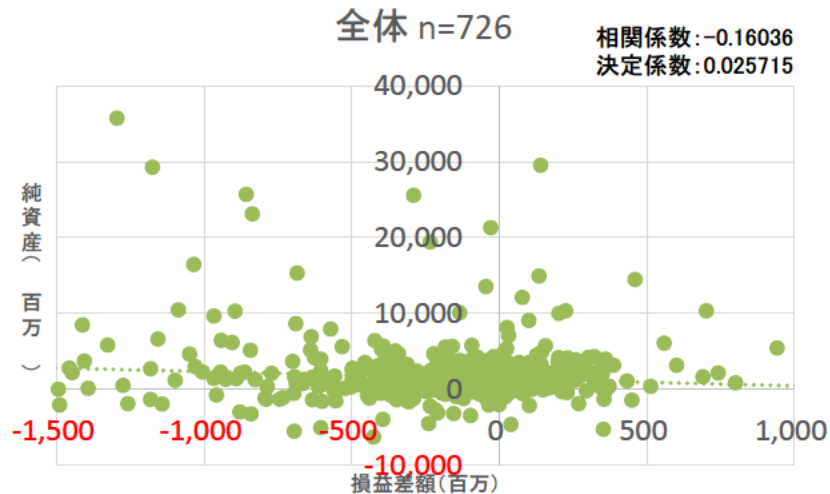
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一般病院の病床数20床以上、199床以下における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
- ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【利益と資産の関係（一般病院・病床規模別①）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

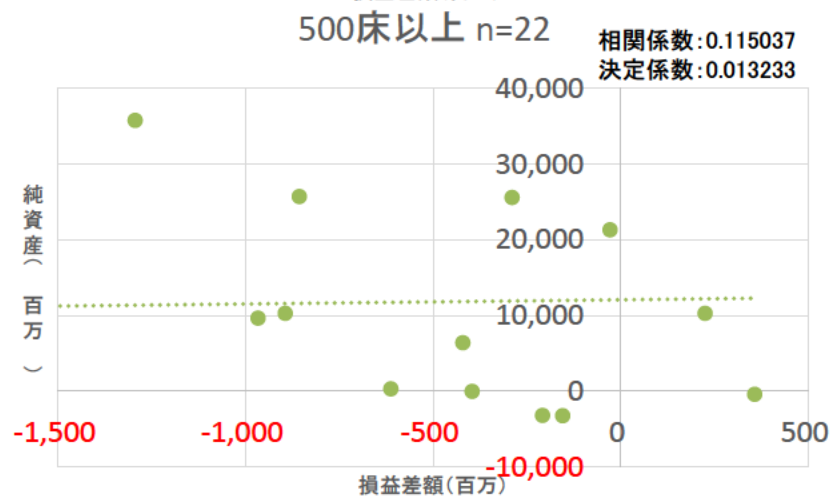
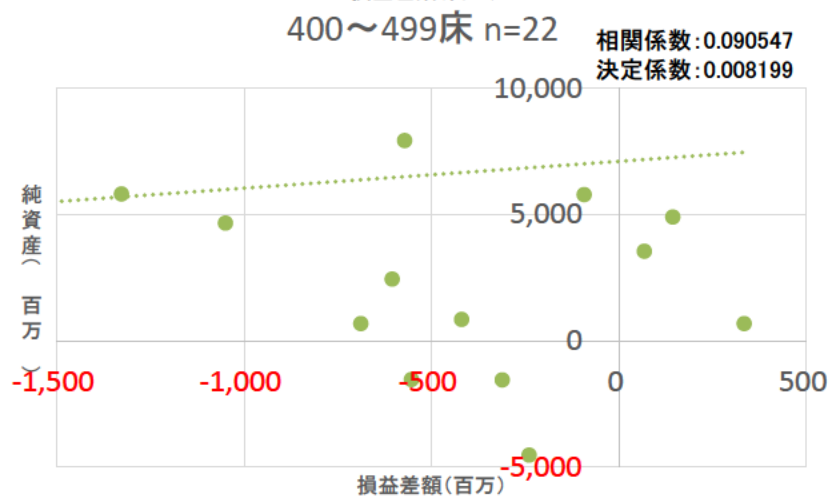
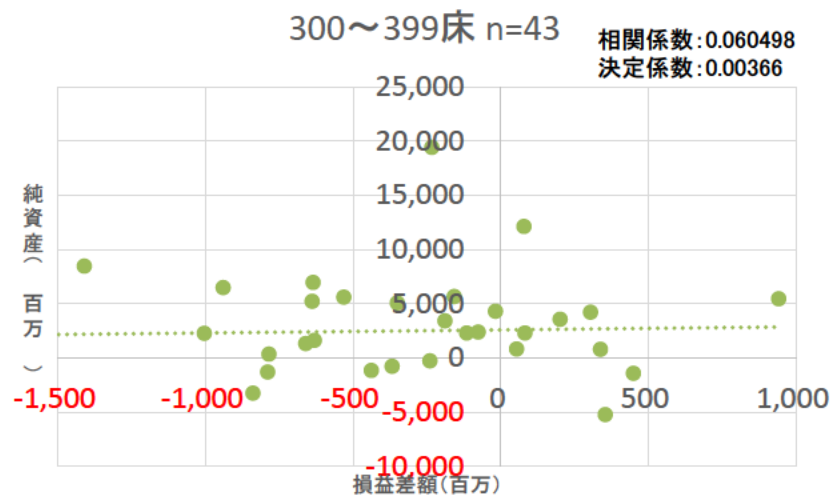
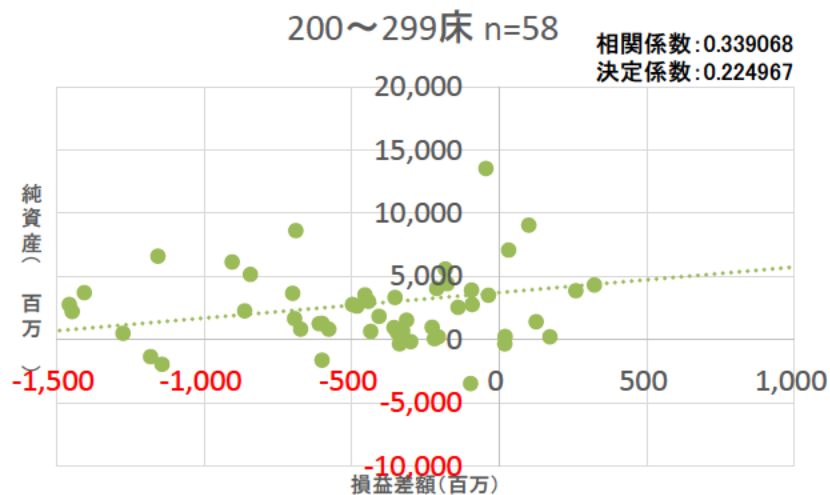
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一病院の病床数200床以上における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
- ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【利益と資産の関係（一般病院・病床規模別②）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

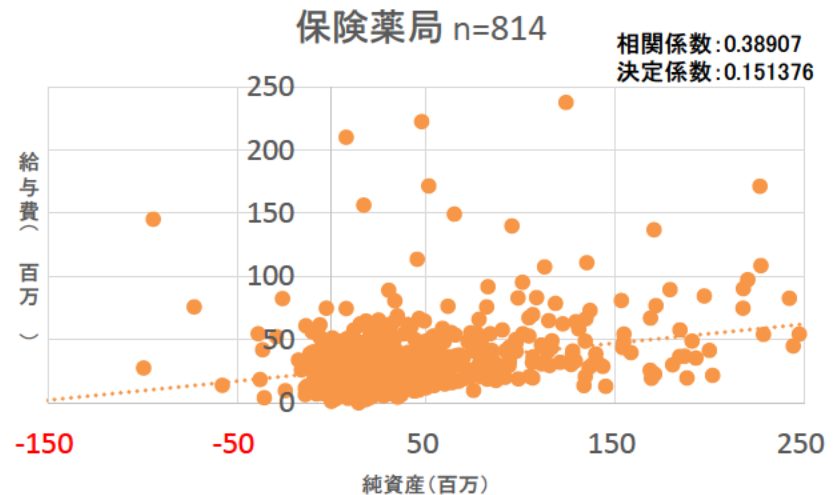
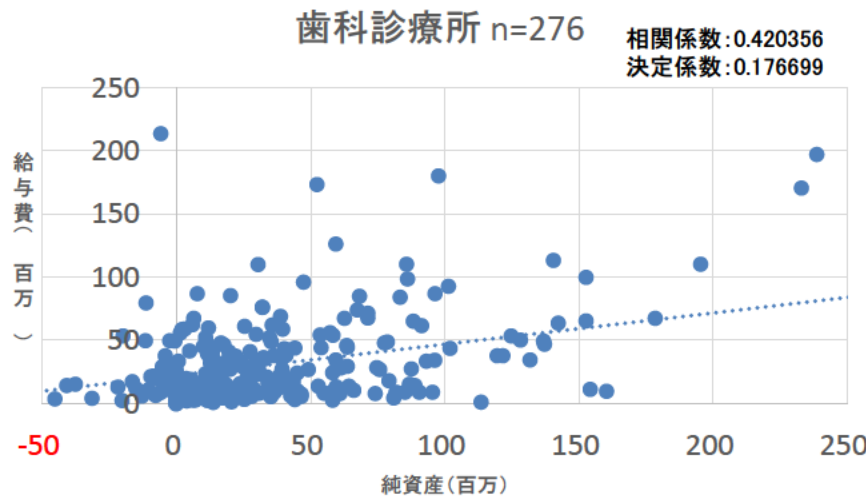
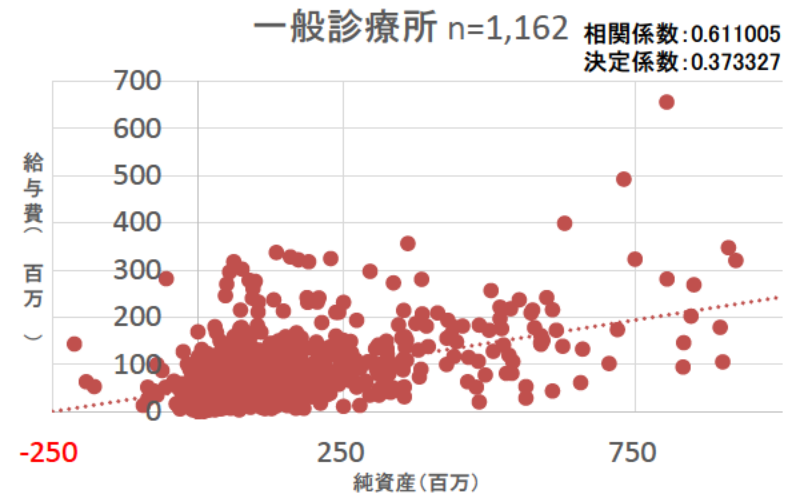
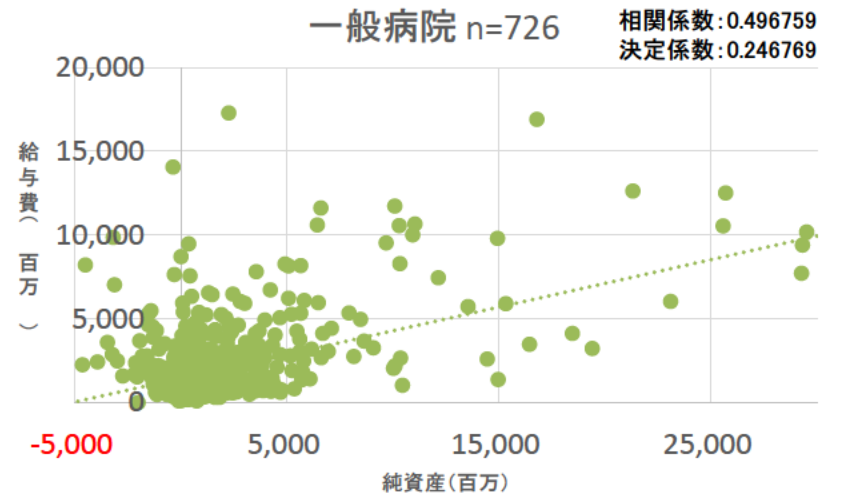
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- サービス類型別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ 一般診療所における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

## 【資産と人件費の関係（サービス類型別）】



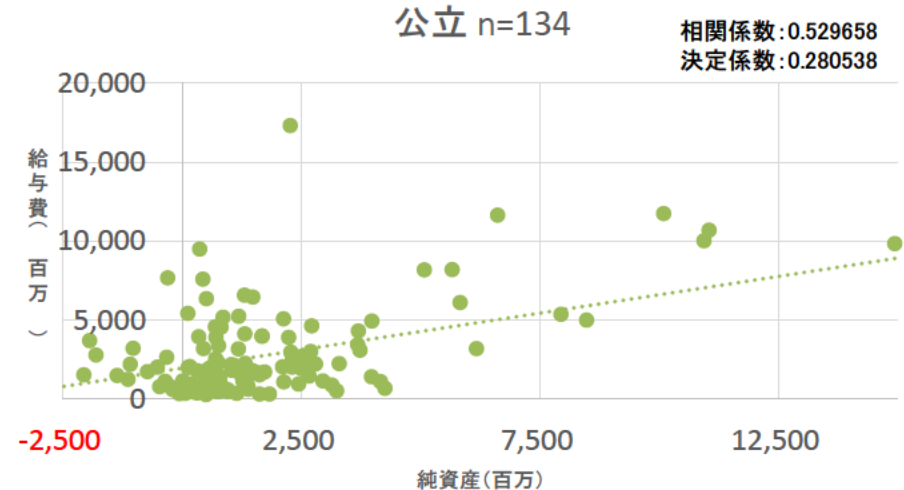
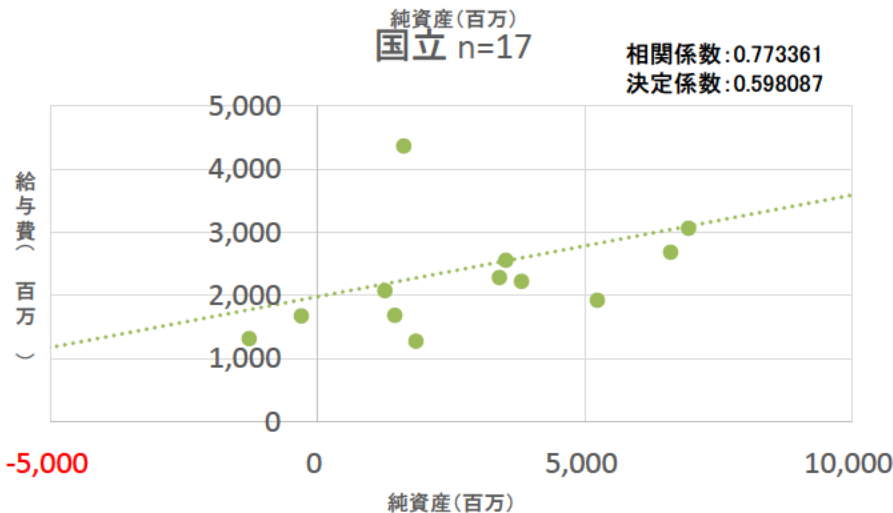
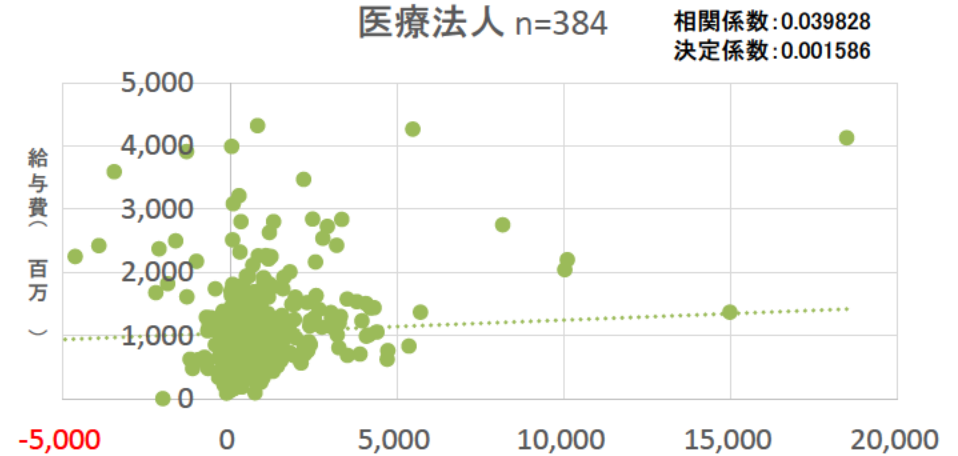
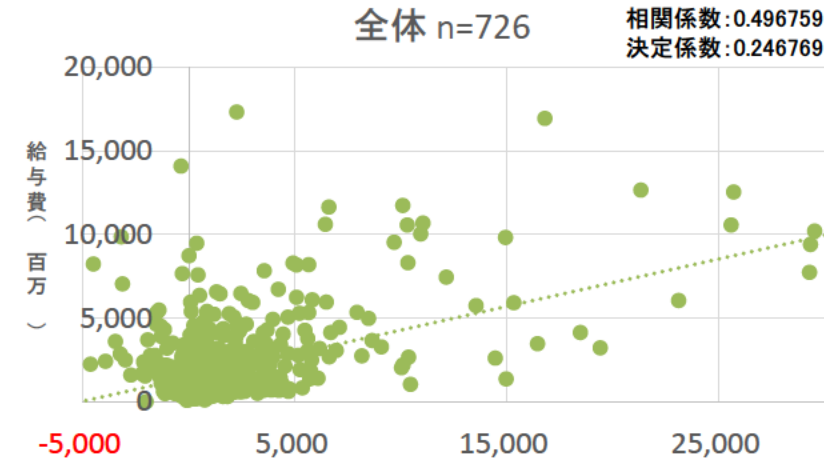
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局：（集計2）全体  
注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び資産の関係② (イメージ)

- 一般病院の経営主体別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ 公立における相関係数は、1に近い数値を示しているが、公立の決定係数は0.5未満である。
  - ・ 国立においては資産と人件費に関係性（正の相関）が見られた。
- ※ 国立においては、n数が少ないことに留意が必要。

## 【資産と人件費の関係（一般病院・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査(医療機関等調査)

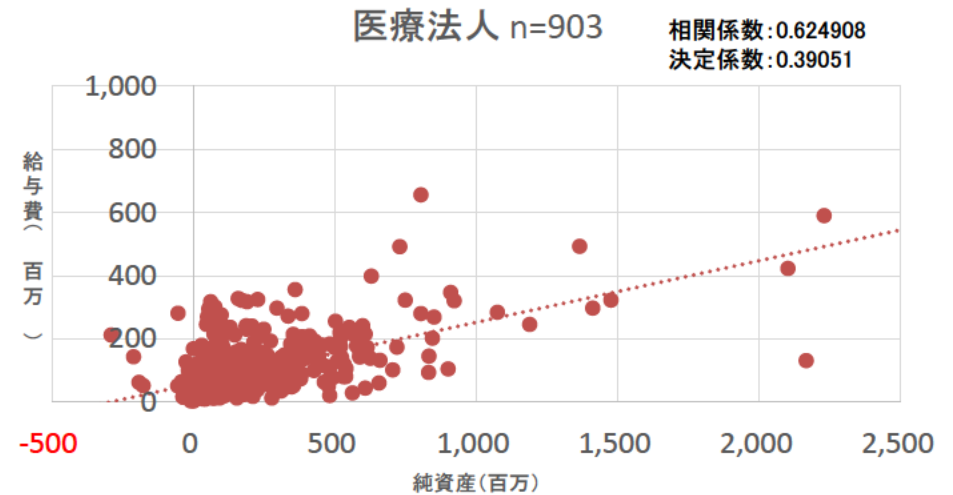
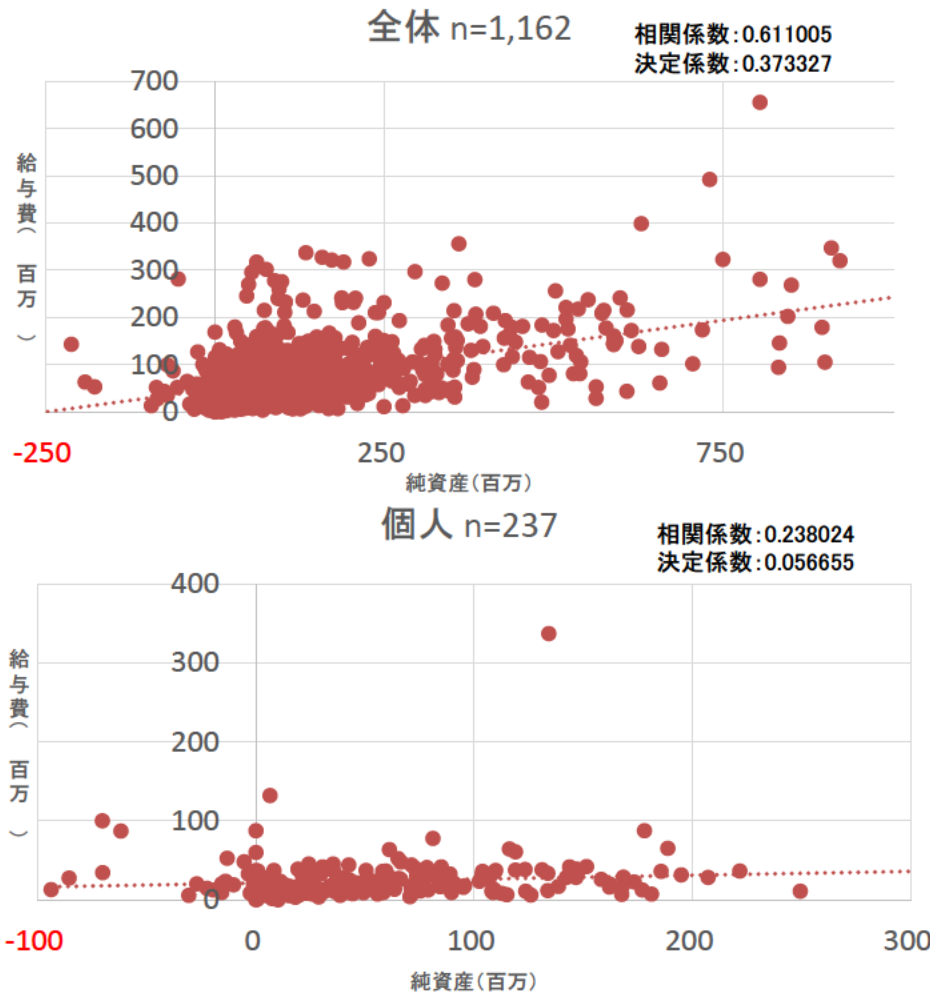
一般病院：(集計1)全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

## 収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- 一般診療所の経営主体別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ 医療法人における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

### 【資産と人件費の関係（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

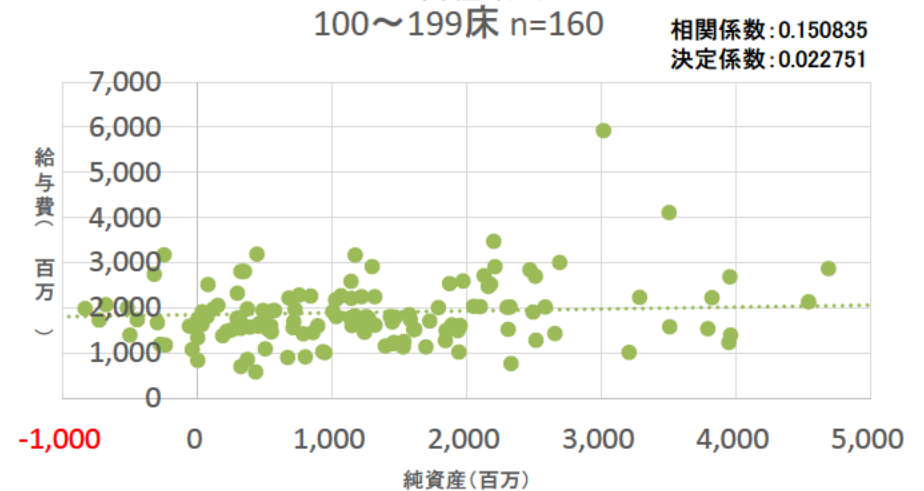
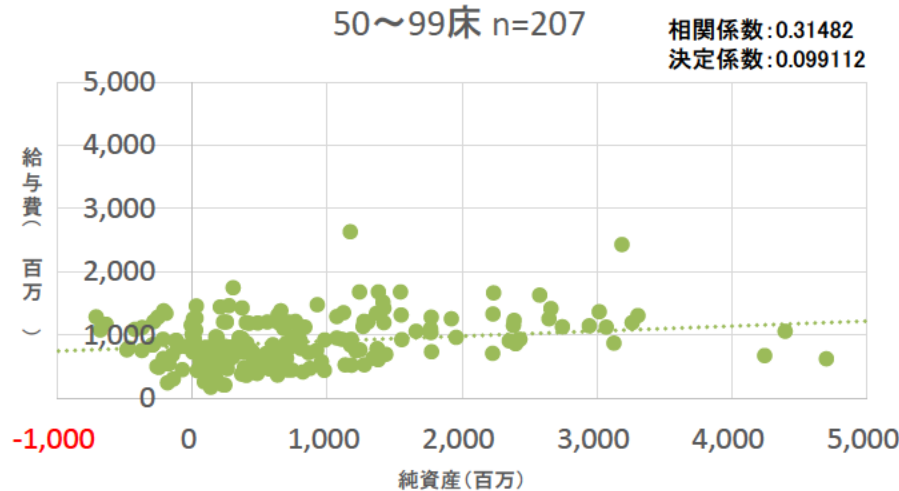
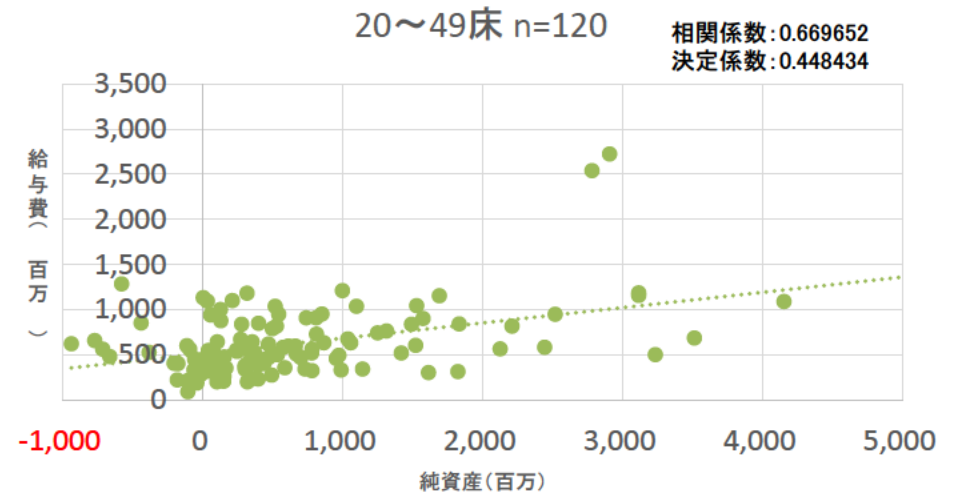
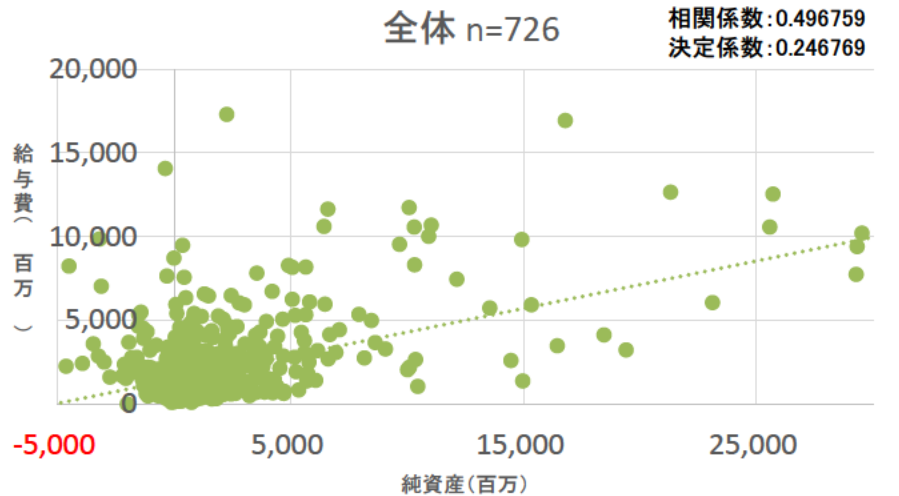
一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- 一般病院の病床数20床以上、199床以下における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
- ・ 20～49床における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

## 【資産と人件費の関係（一般病院・病床規模別①）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。



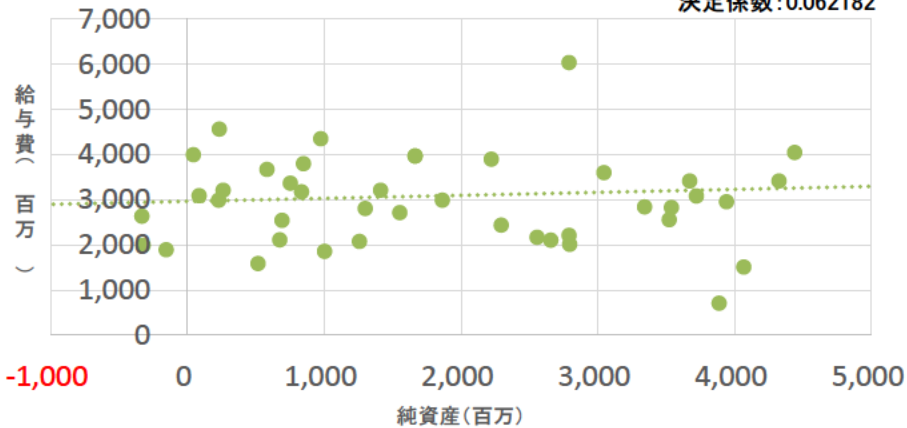
# 収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- 一般病院の病床数200床以上における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【資産と人件費の関係（一般病院・病床規模別②）】

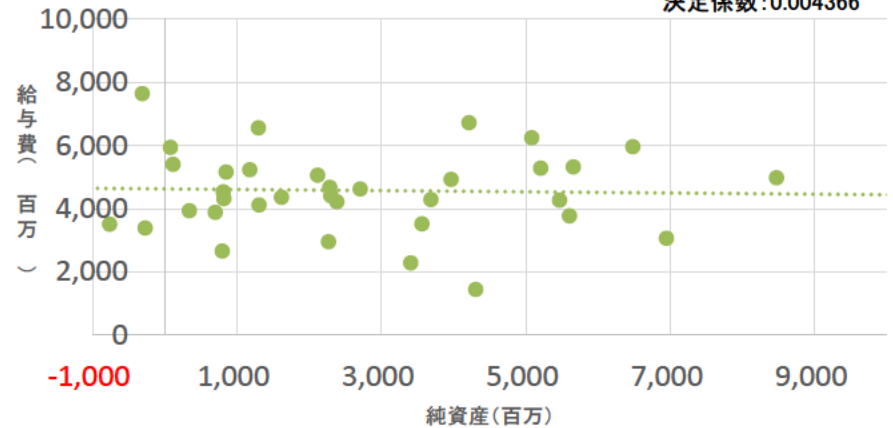
200～299床 n=58

相関係数:0.249363  
決定係数:0.062182



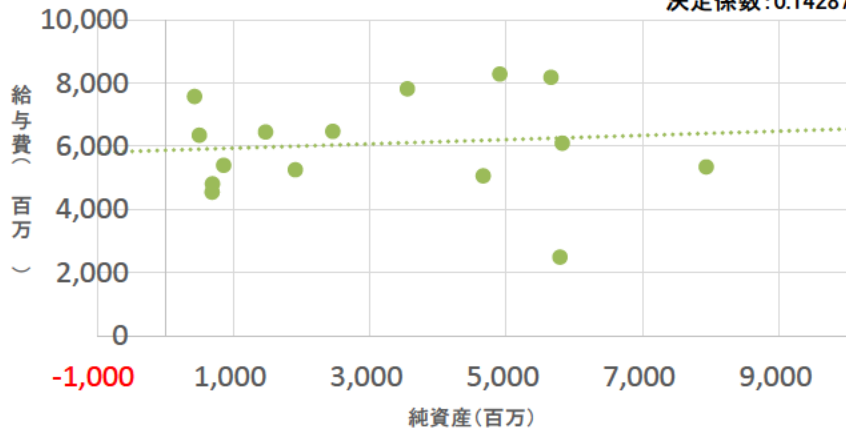
300～399床 n=43

相関係数:-0.06607  
決定係数:0.004366



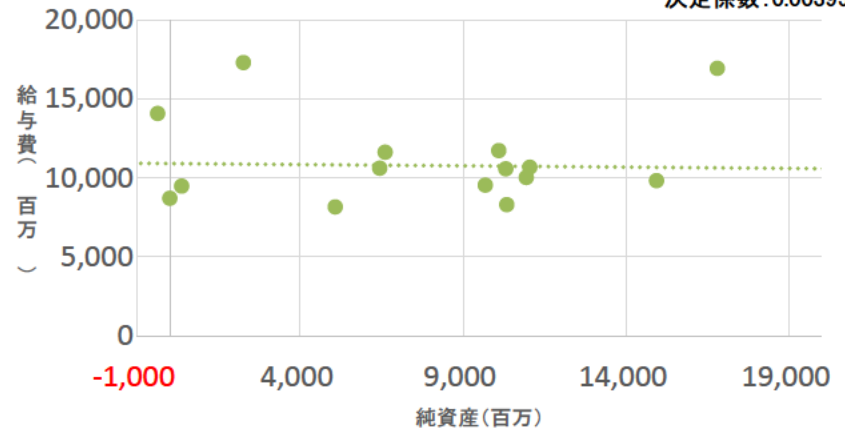
400～499床 n=22

相関係数:0.377991  
決定係数:0.142877



500床以上 n=22

相関係数:-0.06289  
決定係数:0.003955



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

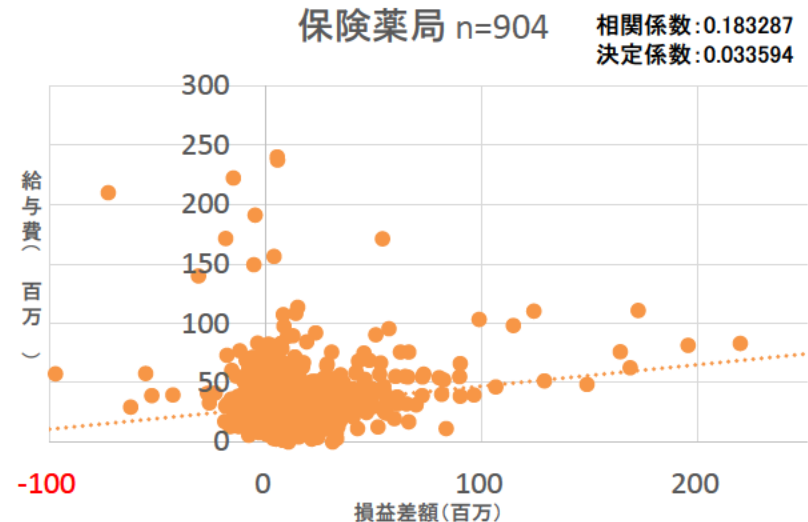
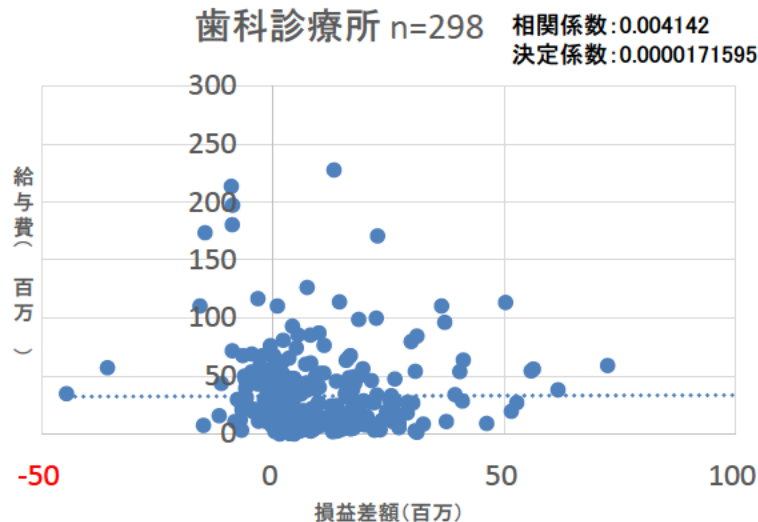
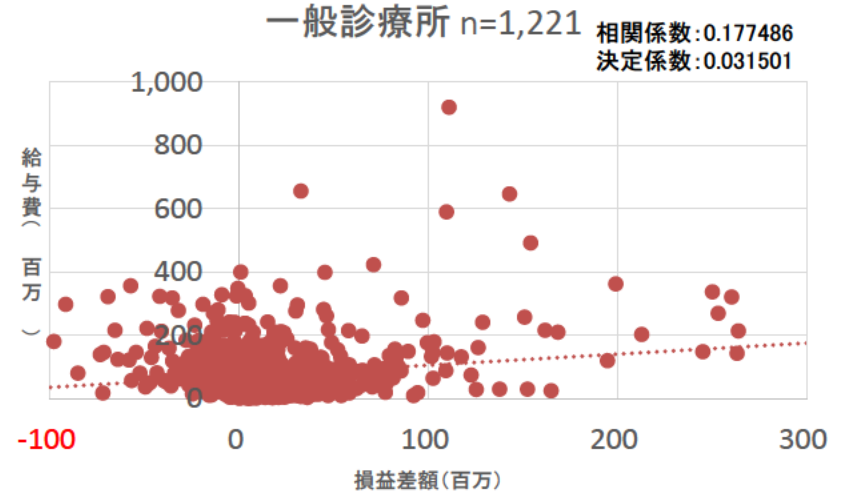
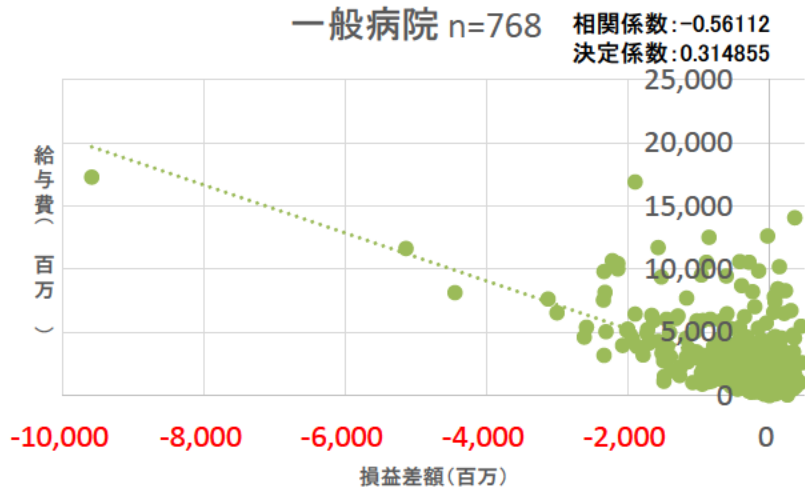
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

# 収入・支出及び損益差額の関係③（イメージ）

- サービス類型別の、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ 一般病院における相関係数は、-1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

## 【利益と人件費の関係（サービス類型別）】



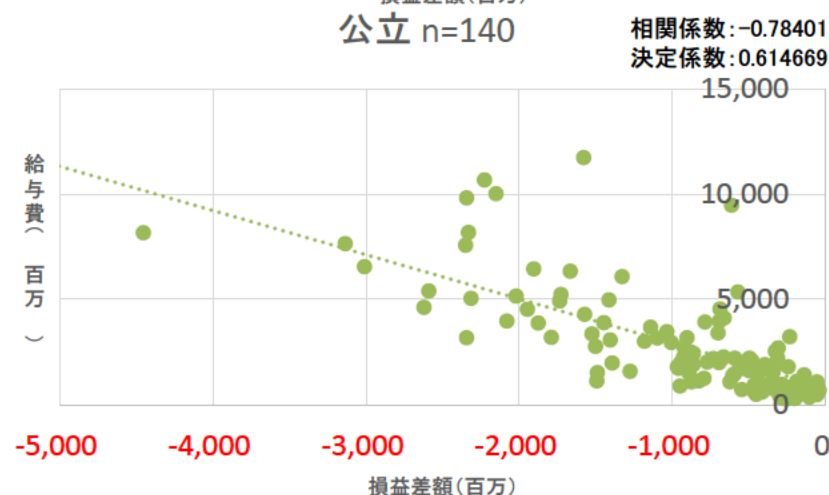
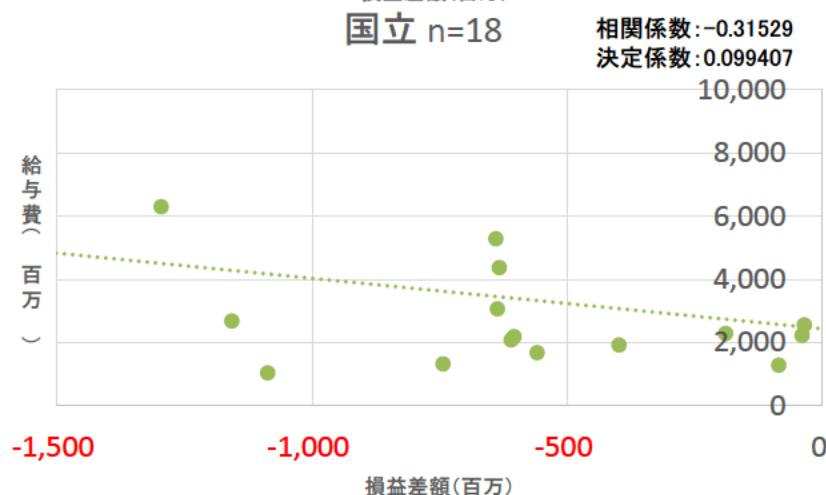
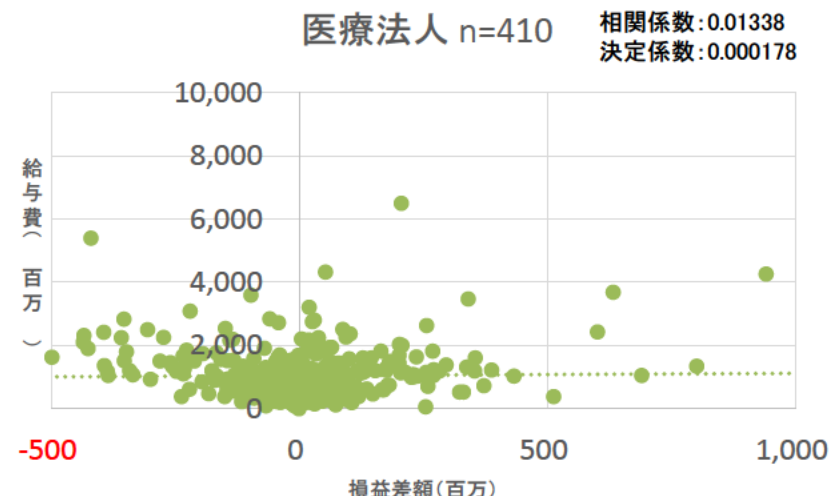
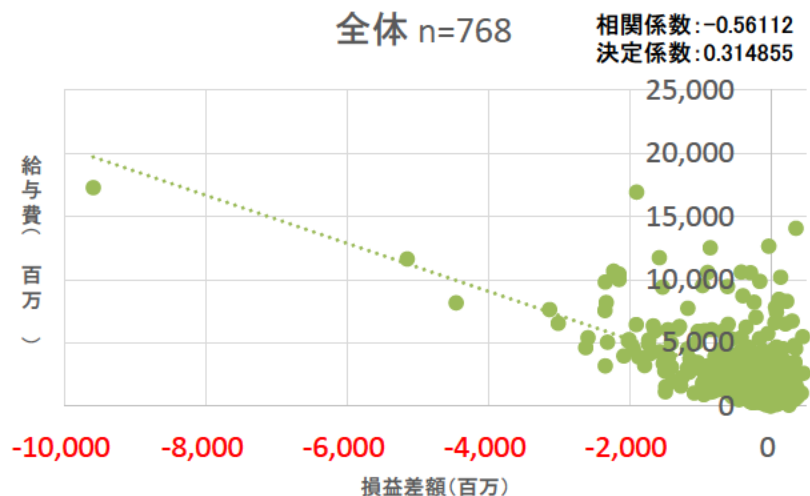
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体

# 収入・支出及び資産の関係③（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ 公立において利益と人件費に関係性（負の相関）が見られた。

## 【利益と人件費の関係（一般病院・経営主体別）】

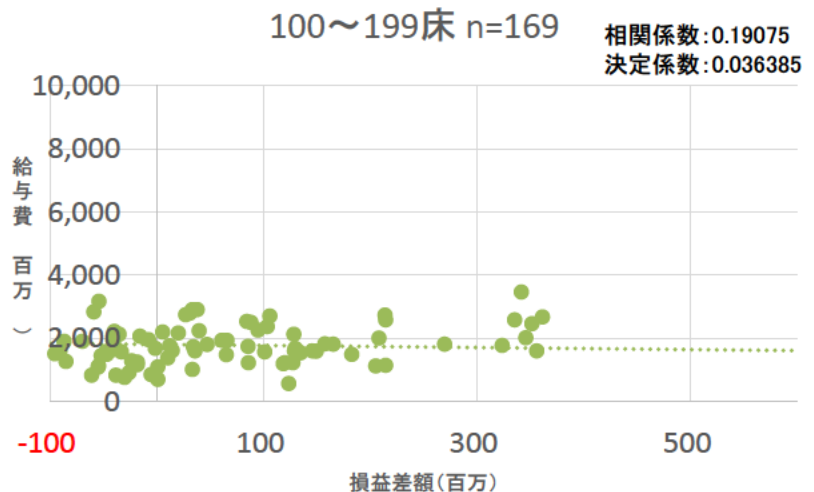
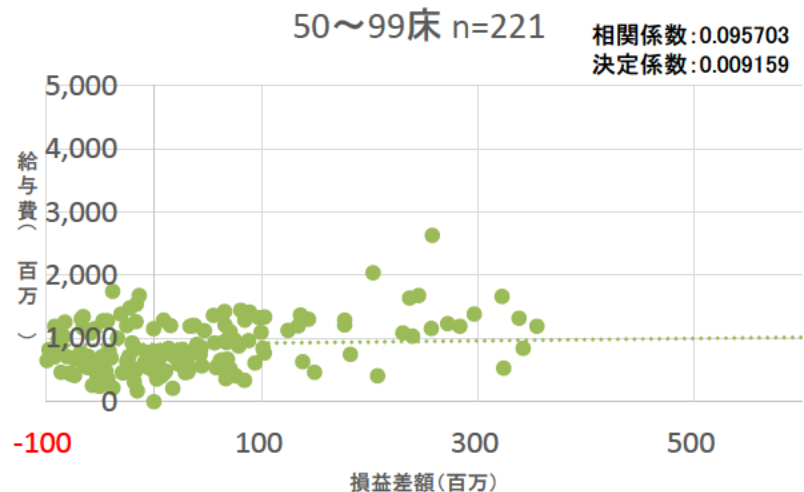
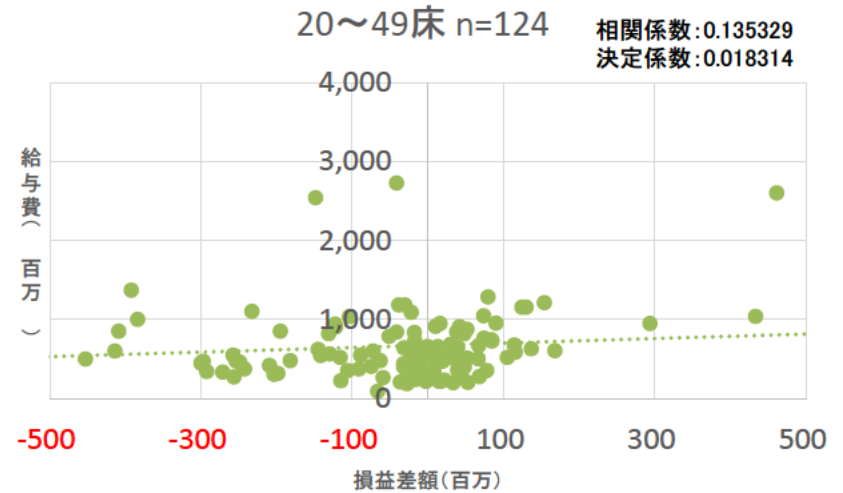
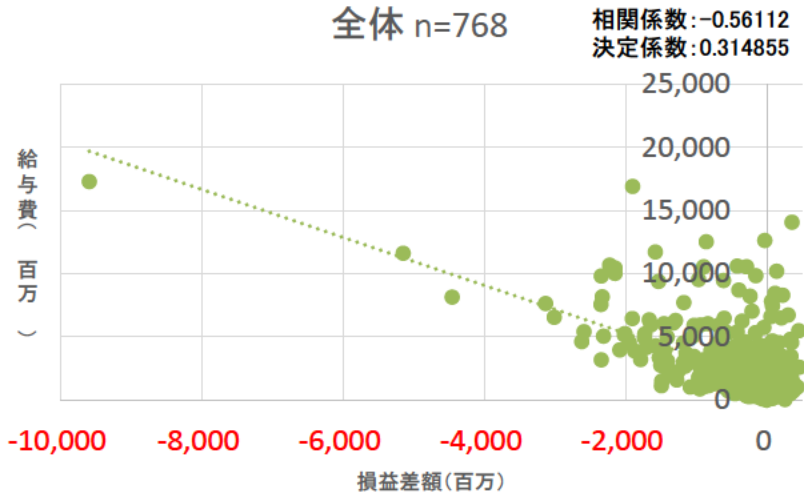


【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）  
一般病院：（集計1）全体

# 収入・支出及び資産の関係③ (イメージ)

- 一般病院の病床20床以上、199床以下における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【利益と人件費の関係 (一般病院・病床規模別①)】

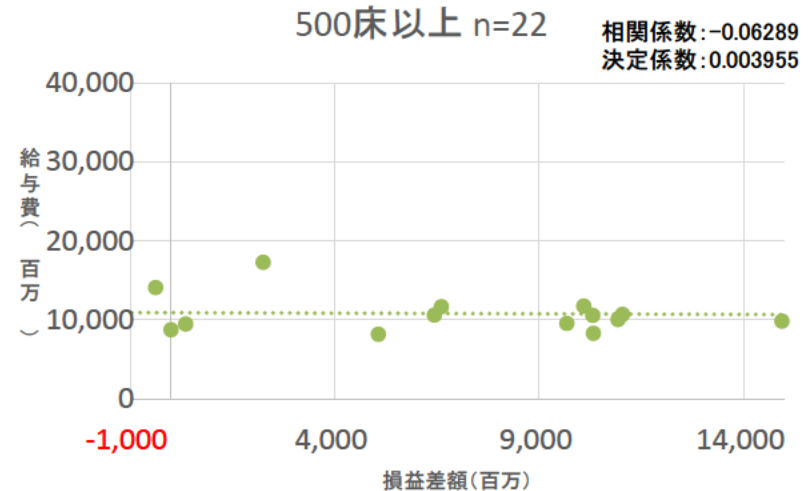
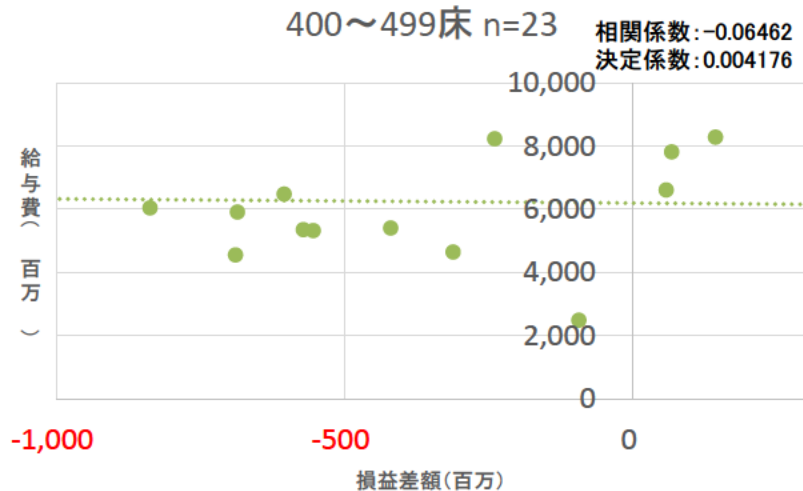
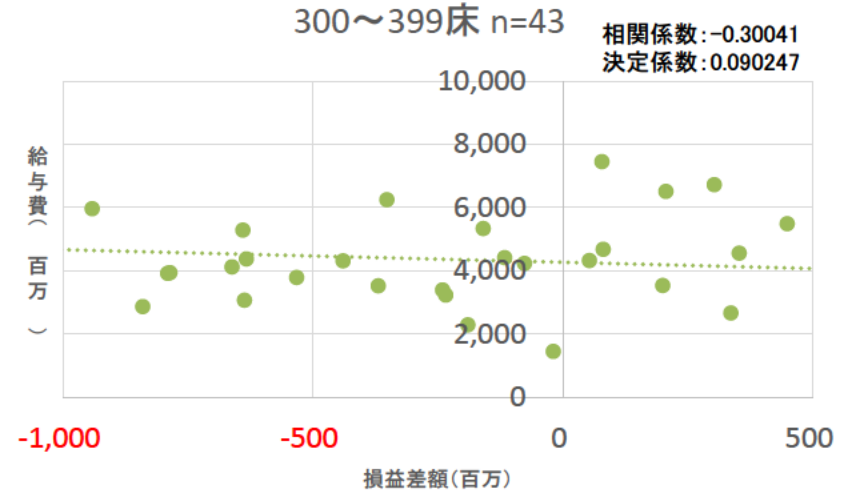
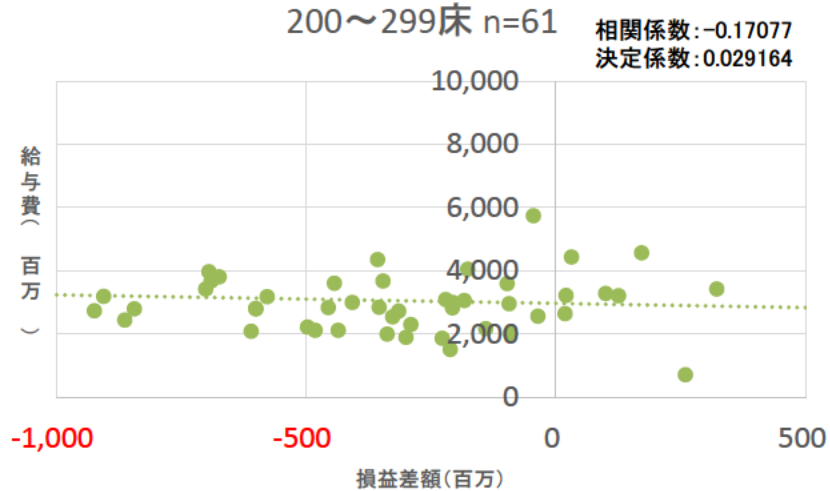


【出典】第23回医療経済実態調査 (医療機関等調査)  
一般病院: (集計1) 全体

# 収入・支出及び資産の関係③ (イメージ)

- 一般病院の病床200床以上における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
  - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

## 【利益と人件費の関係（一般病院・病床規模別②）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）  
一般病院：（集計1）全体

## ① 人件費以外の費用や積立金の分析について

- 一般病院、一般診療所、歯科診療所においては、人件費が費用の5割以上を占めている。
- 一般診療所の純資産率については、偏りが見られ、半数以上の施設が全産業平均を上回っている。

## ② 人件費の職種間の配分状況について

- 一般病院・公立における人件費の割合は、他の経営主体と比べて大きくなっている。
- 一般診療所における看護職員の月収については、偏りが見られ、半数以上の施設が全産業平均を下回っている。
- 一般病院・公立における医師、看護師の月収については、他の経営主体と比べて多くなっている。

## ③ 収入・支出及び資産の関係

- 利益と資産の関係は、必ずしも関係があるとは言い難い。
- 資産と人件費の関係は、一般病院・国立において正の相関が見られたが、他の類型には相関が見られなかったため、必ずしも関係があるとは言い難い。（※ 一般病院・国立においては、n数が少ないことに留意が必要。）
- 利益と人件費の関係は、一般病院・公立において負の相関が見られたが、他の類型には相関が見られなかったため、必ずしも関係があるとは言い難い。